

# 令和3年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	Ⅲ－3		指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	46,823,100	54,649,077	実質収支比率	5.8	5.3		
市町村名	取手市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳出総額	45,178,076	52,976,464	経常収支比率	89.8	96.5		
						首都	○	歳入歳出差引	1,645,024	1,672,613	(※1)	(97.1)	(103.2)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	200,564	416,503	標準財政規模	24,978,640	23,758,100		
						中部	×	実質収支	1,444,460	1,256,110	財政力指数	0.64	0.67		
人口	令和2年国調(人)	104,524	産業構造(※5)			過疎	×	単年度収支	188,350	443,766	公債費負担比率	15.1	14.9		
	平成27年国調(人)	106,570				山振	×	積立金	791,847	408,089	健全化判断比率				
	増減率(%)	-1.9				低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	105,967	第1次	令和2年国調	796	平成27年国調	871	指数表選定	○	積立金取崩し額	24,000	718,959	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	104,279			1.8	1.9			実質単年度収支	956,197	132,896	実質公債費比率	6.3	6.5	
	令03.01.01(人)	107,236	第2次							基準財政収入額	11,893,029	12,427,210	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	104,939			9,728	10,822					基準財政需要額	19,974,037	19,027,141		
	増減率(%)	-1.2		22.3	23.3					標準税収入額等	14,955,584	15,674,843			
	うち日本人(%)	-0.6	第3次		33,023	34,757				経常経費充当一般財源等	23,473,834	23,047,539			
				75.8	74.8				歳入一般財源等	30,270,710	29,195,057				
面積(km <sup>2</sup> )	69.94														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,494														
世帯数(世帯)	45,447														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	49,298,016	49,993,816				
	市区町村長	1	8,760		一般職員	755	2,314,075	3,065	うち公的資金	35,111,456	34,974,477				
	副市区町村長	1	7,180		うち消防職員	162	510,948	3,154	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	26,667,089	27,585,305				
	教育長	1	6,580		うち技能労務職員	26	85,098	3,273	債務負担行為額(支出予定額)	2,499,134	2,386,731				
	議会議長	1	4,940		教育公務員	4	13,540	3,385	収益事業収入	60,000	30,000				
	議会副議長	1	4,440		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,673,425	1,673,407				
	議会議員	22	4,110		合計	759	2,327,615	3,067	積立金現在高	2,126,725	1,358,878				
						ラスパイレース指数		97.9		減債基金	1,589,701	687,554			
								その他特定目的基金	2,288,162	1,747,838					

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	取手市国民健康保険事業特別会計					(8)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(18)	取手市健康福祉医療事業団	
(2)	取手市取手駅西口都市整備事業特別会計	(5)	取手市介護保険特別会計					(9)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	(19)	取手市文化事業団	
(3)	取手地方公平委員会特別会計	(6)	取手市後期高齢者医療特別会計					(10)	茨城県租税債権管理機構(一般会計)	(20)	取手市農業公社	
		(7)	取手市競輪事業特別会計					(11)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
								(12)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			
								(13)	茨城県南水道企業団(水道事業会計)			
								(14)	龍ヶ崎地方衛生組合(一般会計)			
								(15)	取手市外2市火葬場組合(一般会計)			
								(16)	常総地方広域市町村圏事務組合(一般会計)			
								(17)	取手地方広域下水道組合(一般会計)			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	13,625,385	29.1	12,735,937	52.7	普通税	12,735,937	93.5	213,956	議会議費	253,689	0.6	-	253,249	
地方譲与税	330,206	0.7	330,206	1.4	法定普通税	12,735,937	93.5	213,956	総務費	6,929,667	15.3	124,800	5,184,557	
利子割交付金	8,897	0.0	8,897	0.0	市町村民税	6,634,522	48.7	213,956	民生費	17,511,314	38.8	141,245	7,804,026	
配当割交付金	84,888	0.2	84,888	0.4	個人均等割	188,071	1.4	-	衛生費	3,297,538	7.3	10,305	2,105,964	
株式等譲渡所得割交付金	101,139	0.2	101,139	0.4	所得割	5,491,677	40.3	-	労働費	115,344	0.3	34,574	103,814	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	204,360	1.5	-	農林水産業費	269,812	0.6	23,199	237,095	
地方消費税交付金	2,304,196	4.9	2,304,196	9.5	法人税割	750,414	5.5	213,956	商工費	394,016	0.9	-	375,123	
ゴルフ場利用税交付金	63,754	0.1	63,754	0.3	固定資産税	5,251,331	38.5	-	土木費	4,841,173	10.7	1,832,997	3,275,826	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,246,640	38.5	-	消防費	1,733,586	3.8	229,177	1,490,968	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	239,821	1.8	-	教育費	5,184,335	11.5	1,294,259	3,218,654	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	610,263	4.5	-	災害復旧費	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	28,309	0.1	28,309	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	4,647,602	10.3	-	4,580,998	
法人事業税交付金	126,615	0.3	126,615	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金等	163,296	0.3	156,689	0.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	87,374	0.2	87,374	0.4	目的税	889,448	6.5	-	歳出合計	45,178,076	100.0	3,690,556	28,630,274	
自動車税減収補填特例交付金	8,449	0.0	8,449	0.0	法定目的税	889,448	6.5	-						
軽自動車税減収補填特例交付金	3,131	0.0	3,131	0.0	入湯税	-	-	-						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	64,342	0.1	57,735	0.2	事業所税	-	-	-						
地方交付税	8,462,341	18.1	8,081,008	33.4	都市計画税	889,448	6.5	-						
普通交付税	8,081,008	17.3	8,081,008	33.4	水利地益税等	-	-	-						
特別交付税	378,625	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-						
震災復興特別交付税	2,708	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-						
(一般財源計)	25,299,026	54.0	24,021,638	99.3	合計	13,625,385	100.0	213,956						
交通安全対策特別交付金	13,326	0.0	13,326	0.1										
分担金・負担金	154,041	0.3	-	-										
使用料	235,652	0.5	56,790	0.2										
手数料	83,499	0.2	-	-										
国庫支出金	10,369,028	22.1	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	2,744,216	5.9	-	-										
財産収入	60,821	0.1	51,537	0.2										
寄附金	891,720	1.9	-	-										
繰入金	755,689	1.6	-	-										
繰越金	1,672,613	3.6	-	-										
諸収入	801,221	1.7	42,309	0.2										
地方債	3,742,248	8.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,942,048	4.1	-	-										
歳入合計	46,823,100	100.0	24,185,600	100.0										

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	99.0	97.6
市町村民税	98.7	97.3
純固定資産税	99.3	97.9

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	5,292,895
下水道	1,618,720
上水道	1,398
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	768,998
その他	2,903,779
実質収支	1,295,014
再差引収支	1,286,087
加入世帯数(世帯)	16,106
被保険者数(人)	23,717
被保険者1人当り	94
保険税(料)収入額	94
国庫支出金	-
保険給付費	307

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	23,866,113	52.8	14,231,077	14,116,158	54.0
人件費	7,333,602	16.2	6,751,324	6,705,136	25.7
うち職員給	4,726,530	10.5	4,328,424	-	-
扶助費	11,884,909	26.3	2,898,755	2,830,024	10.8
公債費	4,647,602	10.3	4,580,998	4,580,998	17.5
元利償還金	4,647,591	10.3	4,580,987	4,580,987	17.5
うち元金	4,438,048	9.8	4,376,611	4,376,611	16.8
うち利子	209,543	0.5	204,376	204,376	0.8
一時借入金利子	11	0.0	11	11	0.0
その他の経費	17,621,407	39.0	13,569,035	9,357,676	35.8
物件費	6,224,912	13.8	4,038,528	3,401,804	13.0
維持補修費	80,191	0.2	75,076	75,076	0.3
補助費等	4,515,034	10.0	4,220,244	2,933,826	11.2
うち一部事務組合負担金	1,471,460	3.3	1,454,384	1,296,010	5.0
繰出金	3,672,777	8.1	2,975,541	2,907,970	11.1
積立金	2,864,964	6.3	1,996,117	-	-
投資・出資金・貸付金	263,529	0.6	263,529	39,000	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,690,556	8.2	830,162	-	-
うち人件費	336,203	0.7	336,191	-	-
普通建設事業費	3,690,556	8.2	830,162	-	-
うち補助	1,870,088	4.1	26,412	-	-
うち単独	1,803,077	4.0	801,359	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	45,178,076	100.0	28,630,274	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 取手市取手駅西口都市整備事業特別会計, 取手地方公平委員会特別会計, and a total row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 取手市国民健康保険事業特別会計, 取手市介護保険特別会計, 取手市後期高齢者医療特別会計, 取手市競輪事業特別会計, and a total row for 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 茨城県市町村総合事務組合, 茨城県市町村総合事務組合(市民交通広域連携事業特別会計), 茨城県租税債権管理機構, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 取手市健康福祉医療事業団, 取手市文化事業団, 取手市農業公社, and a total row for 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減価基金積立不足算定額, 満期一括償還地方債に係る年度割相当額, etc.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 一般会計等に係る地方債の現在高, 債務負担行為に基づく支出予定額, etc.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 令和3年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

茨城県取手市

人口	105,967	人(R4.1.1現在)	-	%
うち日本人	104,279	人(R4.1.1現在)	-	%
面積	69.94	km <sup>2</sup>		
歳入総額	46,823,100	千円		
歳出総額	45,178,076	千円		
実質収支	1,444,460	千円		
標準財政規模	24,978,640	千円		
地方債現在高	49,298,016	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	6.3	%		
将来負担比率	12.8	%		
市町村類型	H29 III-3 H30 III-3 R01 III-3			
(年度毎)	R02 III-3 R03 III-3			



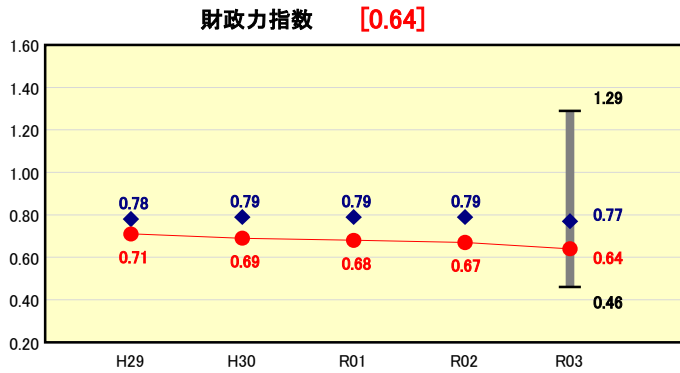
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

## 財政力

類似団体内順位 43/62 全国平均 0.50 茨城県平均 0.69

### 財政力指数の分析欄

財政力指数は、全国平均を上回る高齢化(令和3年末高齢化率34.8%)に伴う生産年齢人口の減少による個人市民税の減収や、長引く景気低迷による法人市民税の減収傾向により、平成21年度以降低下しており、類似団体平均を下回っている。令和3年度はこれらに起因に加え、普通交付税の再算定が行われ、基準財政需要額が大きく増となった、という一過性の要因も加わり、前年度と比較して0.03ポイント低下した。  
 今後は行政経営改革プランに基づき、市税収納率の向上(現年度課税:5年間で0.3%向上、過年度課税:5年間で0.4%向上)、市有財産の処分、新たな財源の確保に取り組み、歳入の確保に努めるとともに、歳出の抑制に努め、収支均衡型の財政構造への転換を図り、持続可能な財政構造の構築に努める。

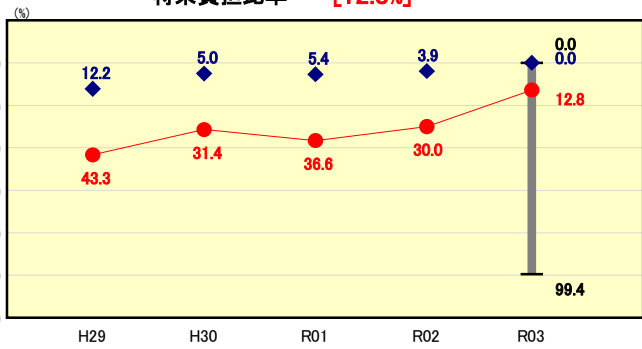


## 将来負担の状況

類似団体内順位 37/62 全国平均 15.4 茨城県平均 28.8

### 将来負担比率の分析欄

将来負担比率は12.8%となっており、前年度と比較すると17.2ポイント改善しているが、依然として類似団体平均を上回っている。  
 数値が大幅に改善した主な要因としては、地方債償還額が新規発行額を大幅に上回り、地方債現在高が698百万円の減となったことに加え、組合等負担見込額が800百万円の減、退職手当負担見込額が157百万円の減となる等、将来負担額が減となったことによる。また、国民健康保険事業特別会計における国保財政調整基金が増加したことや、交付税の再算定に伴い減債基金を積み増したことや、ふるさと取手応援基金等が増加したことにより、将来負担額に対する充当可能財源が大きく増加したことも、将来負担比率の改善に繋がった。  
 今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を行い、地方債の新規発行を抑制することで財政の健全化に努める。

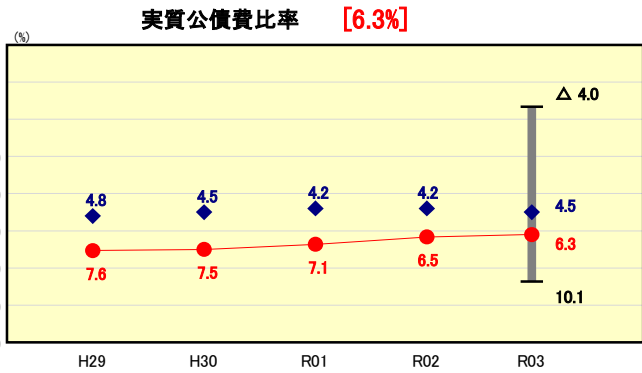


## 公債費負担の状況

類似団体内順位 44/62 全国平均 5.5 茨城県平均 6.3

### 実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は6.3%となっており、前年度と比較すると0.2ポイント改善し、平成30年度以降改善傾向にあるが、依然として類似団体平均を上回っている。  
 令和元年度に起債した同報無線システム整備事業に係る緊急防災・減災事業債や、平成29年度に起債した臨時財政対策債の償還を今年度から開始したことにより、公債費充当一般財源は増となる一方、普通交付税の再算定に伴い標準財政規模が増となったことなどから、単年度の実質公債費比率は増加したものの、3カ年平均でみると、前年度比で0.2ポイント改善している。  
 今後も緊急度や市民ニーズの高い事業の選択実施等を進め、新規発行額の抑制及び平準化に努める。

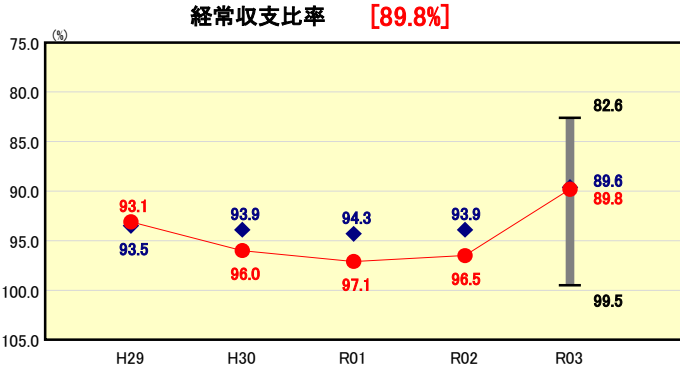


## 財政構造の弾力性

類似団体内順位 31/62 全国平均 88.9 茨城県平均 86.9

### 経常収支比率の分析欄

公債費、扶助費の増により経常経費充当一般財源全体で約4.3億円の増となった一方で、普通交付税の再算定が行われたことにより普通交付税が約14.8億円の増、臨時財政対策債が約4.6億円の増となったほか、市内大手企業の業績回復等により法人市民税が約3.6億円の増となり、経常一般財源等が全体で約22.5億円増となった。  
 経常経費充当一般財源の増額幅以上に、経常一般財源等が増となったため、経常収支比率は6.7ポイントと大きく改善したが、普通交付税の再算定等、全国的な要因によるものであることから、引き続き類似団体平均を上回っている。  
 今後は、市税全体における収納率の向上や滞納の解消、事業の見直し等による効率的な財政運営により、経常収支比率の改善に努める。

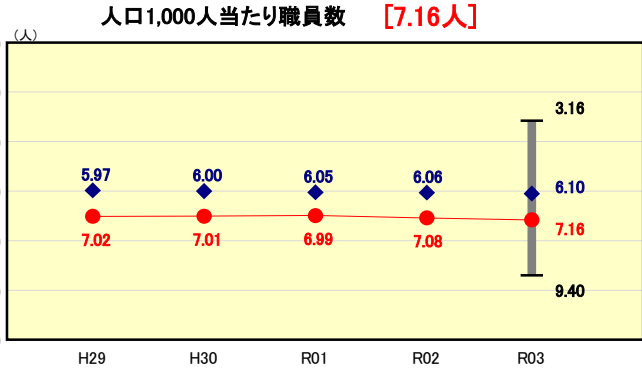


## 定員管理の状況

類似団体内順位 50/62 全国平均 8.21 茨城県平均 7.14

### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

待機児童対策・子育て支援の充実のために保育士を積極的に採用していることや、消防を市単独で行っていることから、類似団体平均を上回っていると考えられる。  
 職員数は合併後の平成17年度には1,069人となっていたが、削減を続け、平成25年度以降は、800人未満で推移している。令和4年4月1日時点では797人となっており、前年度と比較すると1人の増となっている。  
 職員の年齢構成において中高年層の構成比が高く、今後の数年間において、多くの退職者が見込まれることから、ICTや、再任用制度・会計年度任用職員制度・任期付職員制度などの多様な任用制度を活用することで、組織の効率化、活性化、スリム化を図りながら、より適切な定員管理に努める。

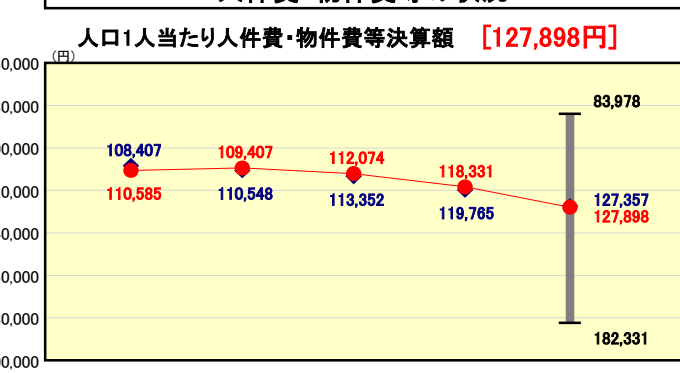


## 人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 33/62 全国平均 155,088 茨城県平均 137,373

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和3年度における人口一人当たりの人件費・物件費等は前年度比9,567円の増となり、類似団体平均に比べ若干高くなっている。  
 その主な要因は、人件費において、退職者が減となった事に伴い退職手当組合負担金が0.8億円減となった一方、物件費は令和3年度に実施した新型コロナウイルスワクチン接種事業において9,355万円の増となったことや、ふるさと取手応援寄附金事業において寄附受付等業務委託料が3.2億円の増となる等、人件費の減額以上に増となったことによる。  
 今後は、行政経営改革プランに基づき、公共施設の民間業務委託や指定管理者制度の一般公募を進め、市場の競争原理による経費の縮減を図るとともに、適正な給与水準の維持に努める。

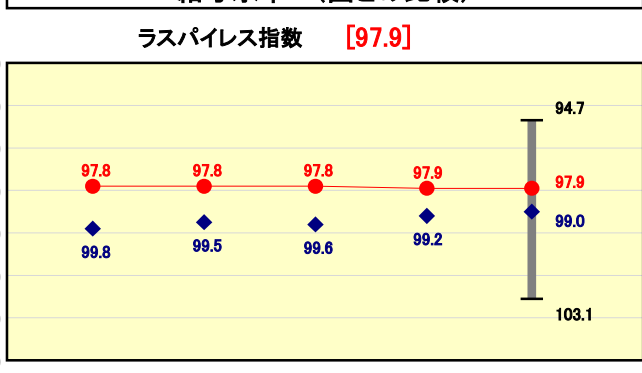


## 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 19/62 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

### ラスパイレース指数の分析欄

当市の一般行政職の給料表については、国の給料表に準じており、人事院勧告に従い、給与体系の見直しを随時行っていることなどから、ラスパイレース指数は類似団体平均や全国市平均を下回っていると考えられる。  
 また、地域手当については、国基準による支給割合16%に対し、10%に抑制して支給(平成28年度は8%、29年度以降10%で支給)している。  
 今後もラスパイレース指数の推移に留意しつつ、適正値の維持に努める。





# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人口	105,967	人(R4.1.1現在)	-	%
うち日本人	104,279	人(R4.1.1現在)	-	%
面積	69.94	km <sup>2</sup>	6.3	%
歳入総額	46,823,100	千円	12.8	%
歳出総額	45,178,076	千円		
実質収支	1,444,460	千円		
標準財政規模	24,978,640	千円		
地方債現在高	49,298,016	千円		

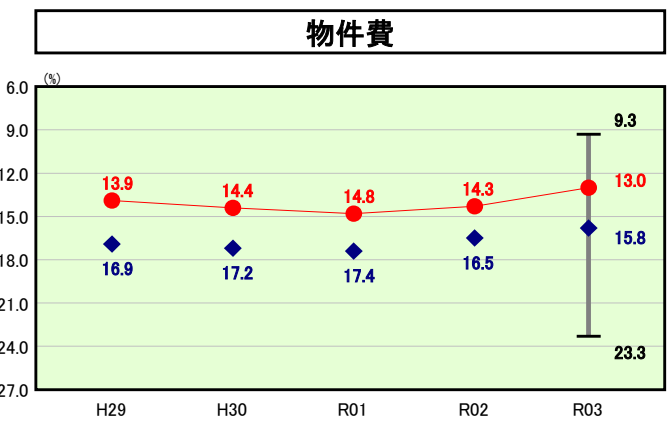
実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	6.3	%
将来負担比率	12.8	%

市町村類型	H29	Ⅲ-3	H30	Ⅲ-3	R01	Ⅲ-3
(年度毎)	R02	Ⅲ-3	R03	Ⅲ-3		

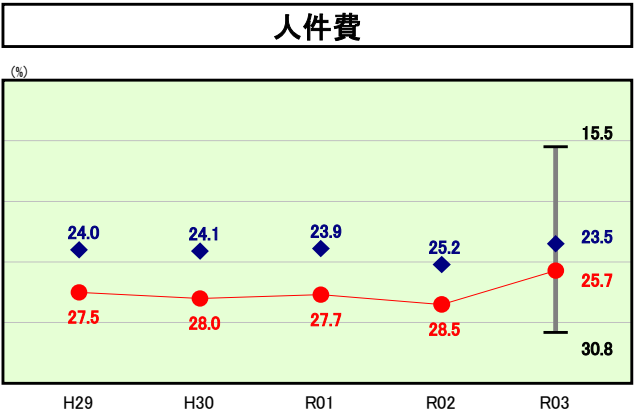


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



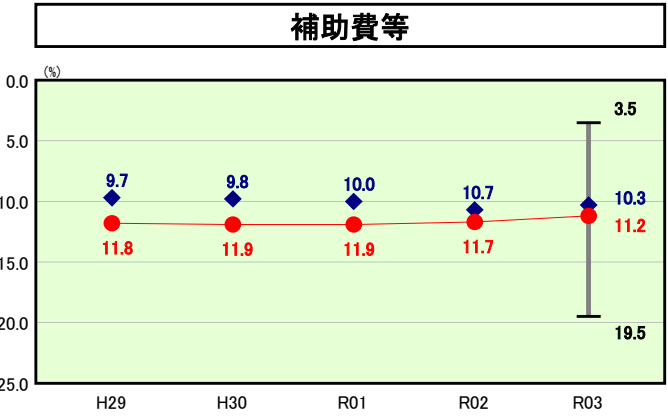
**物件費の分析欄**

茨城県及び類似団体平均と比較すると下回る結果となっており、過去5年間の推移を見ても低い水準を維持している。  
 令和3年度決算は前年度と比較すると1.3ポイント減となった。これは、GIGAスクール構想推進のためICT活用教育支援スタッフ業務委託料や教育センターシステムクラウド使用料等の各種経費が増となったことや、じん芥収集運搬委託料が増となり、分子である経常充当一般財源が増となった一方で、普通交付税の増などにより分母となる経常一般財源総額も増となったことから、分母の増加率が分子の増加率を上回ったことによる。  
 今後も旅費、需用費、備品購入費、委託料などの継続的な精査、見直しを図っていく。



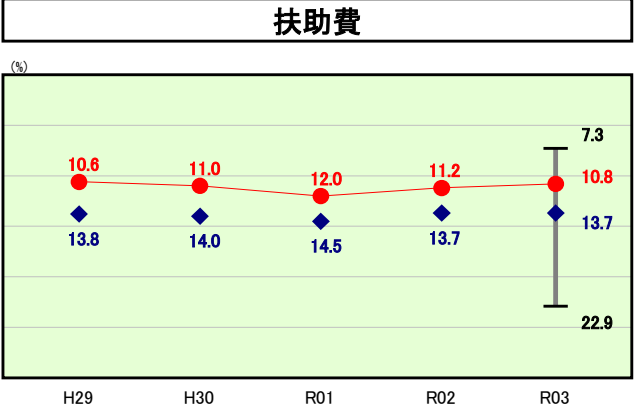
**人件費の分析欄**

全国平均及び類似団体平均と比較すると依然として高い割合になっている。  
 取手市は昭和40年、50年代の人口急増期に公立保育所の新設等による職員の採用を行っていたため、高齢職員の占める割合が類似団体よりも高くなり、人件費も高い傾向となっている。しかしながら、近年は職員の年齢構成の変化に伴う職員給の減などにより人件費の抑制が図られ、27~29%前後で推移している。令和3年度決算は前年度と比較すると2.8ポイントの減となったが、これは退職者が減となった事に伴い退職手当組合負担金が80百万円減となったことなどによる。  
 今後は組織・事務事業の見直しを実施するとともに適正な人員配置、定員管理に努める。



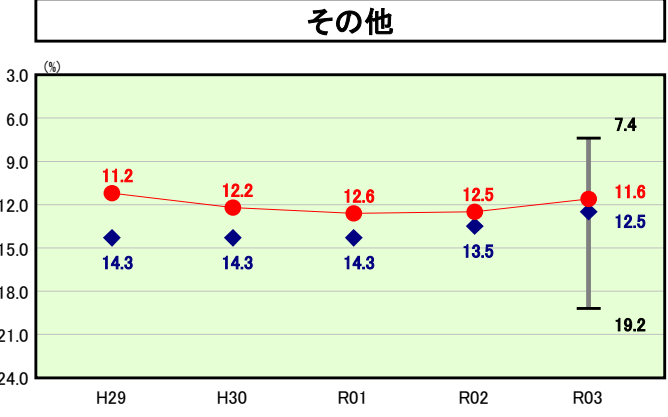
**補助費等の分析欄**

全国平均及び類似団体平均と比較すると高い割合になっている。  
 令和3年度決算は常総地方広域市町村圏事務組合負担金が大幅に増となったことにより、分子である経常充当一般財源が全体で約1.5億円の増となったが、その一方で、普通交付税の増などにより分母となる経常一般財源総額も増となったことから、分母の増加率が分子の増加率を上回ったため、結果的に前年度と比較すると0.5ポイント減となった。  
 今後も引き続き適正な補助金の交付を行い、公平性・公益性の確保に努めていくとともに、一部事務組合については、維持管理経費の削減などの働きかけによる負担金の抑制や、組織の見直しの検討により効率的な行政運営を図っていく。



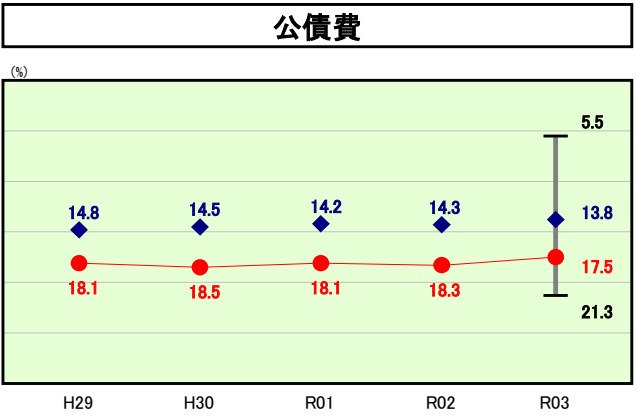
**扶助費の分析欄**

全国平均や類似団体平均と比較すると依然として低い割合が続いている。令和3年度は、市内の高齢化人口の増加等の要因により、生活保護費や障害者自立支援給付費などの扶助費が前年度と比較して大きく増加したが、普通交付税の増などにより分母となる経常一般財源総額も増となったことから、分母の増加率が分子の増加率を上回ったため、0.4ポイントの減という結果となった。  
 今後は、市独自で行う扶助費について、継続的に精査、見直しを図っていく必要がある。



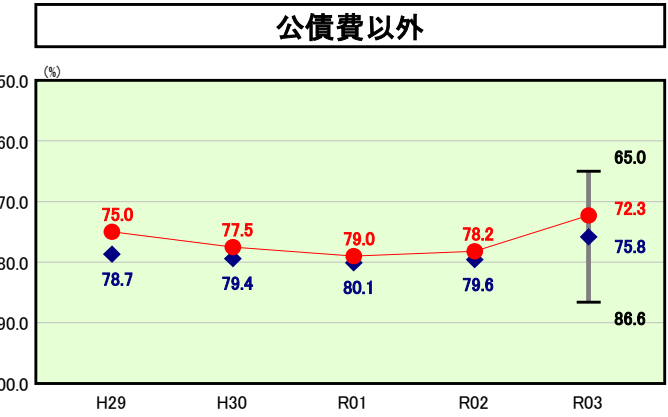
**その他の分析欄**

令和3年度決算は、前年度と比較すると0.9ポイントの減となり、全国平均や類似団体平均よりは低い水準となっている。主な要因としては、繰出金の増などにより分子である経常充当一般財源が増となった一方で、普通交付税の増等により、分母である経常一般財源総額の増加率がそれ以上に増となったことによる。  
 後期高齢者医療、介護保険事業の特別会計に対する繰出金については、高齢化率の割合が高いことなどから年々増加傾向となっている。



**公債費の分析欄**

全国平均及び類似団体平均と比較すると高い割合になっている。公債費については、H29年度に借り入れた臨時財政対策債やR1年度に借り入れた同報無線システム整備事業に係る緊急防災・減災事業債の償還が開始した影響で、分子となる地方債の元利償還金が増しているが、普通交付税の増などにより分母となる経常一般財源総額も増となったことから、分母の増加率が分子の増加率を上回ったため、結果的に前年度と比較すると0.8ポイント減となった。しかし、類似団体と比較すると、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を3.7ポイント上回っている。さらに、下水道事業の元利償還金に係るものなど公債費に類似の経費を合わせると、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を3.881円上回っており、公債費の負担は非常に重いものとなっている。R3年度予算編成より政策的事業に係る地方債の発行に上限を設定していることから、今後は適切に地方債を管理し、公債費の抑制に努めていく。

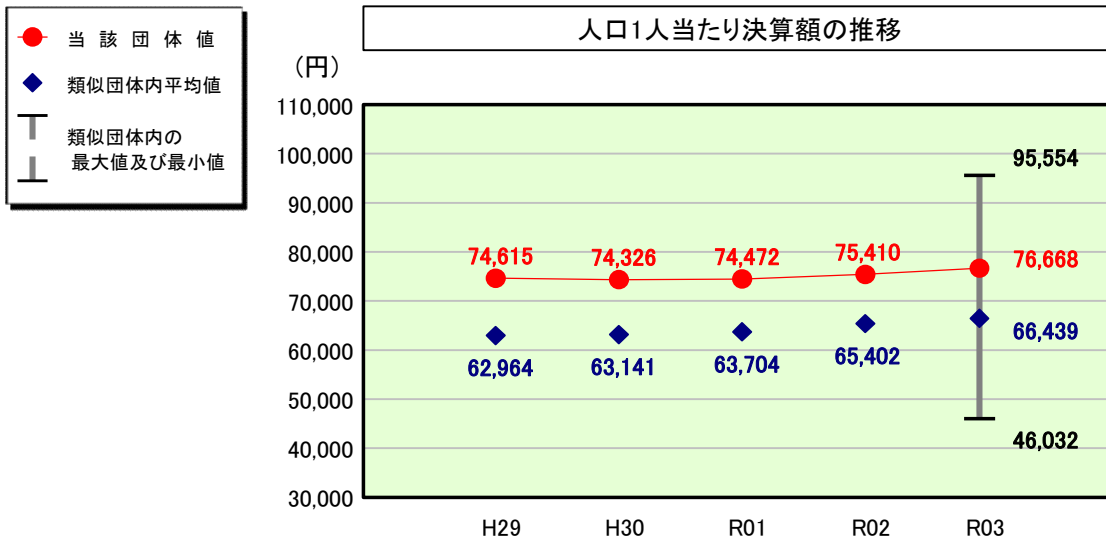


**公債費以外の分析欄**

令和3年度決算では、普通交付税の再算定が行われた事による普通交付税の増などにより、分母となる経常一般財源総額が増額した影響もあり、全ての項目において比率が減となり、前年度と比較すると5.9ポイント減となっている。  
 今後、類似団体平均と比較し高い水準のものについては、継続的に精査、見直しを行い健全な財政運営を行っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

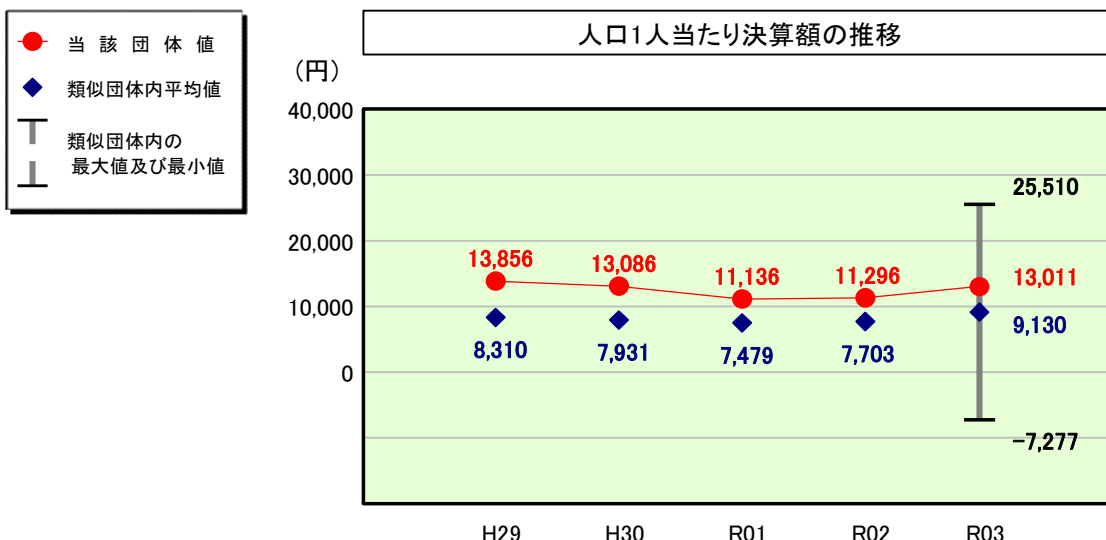
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,333,602	69,206	62,021	11.6
一部事務組合負担金(補助費等)	504,782	4,764	4,339	9.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	554	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	69,521	656	17	3,758.8
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	302,103	2,851	2,525	12.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	336,203	3,173	1,158	174.0
▲退職金	▲421,964	▲3,982	▲4,174	▲4.6
合計	8,124,247	76,668	66,439	15.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.16	6.10	1.06
ラスパイレス指数	97.9	99.0	▲1.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

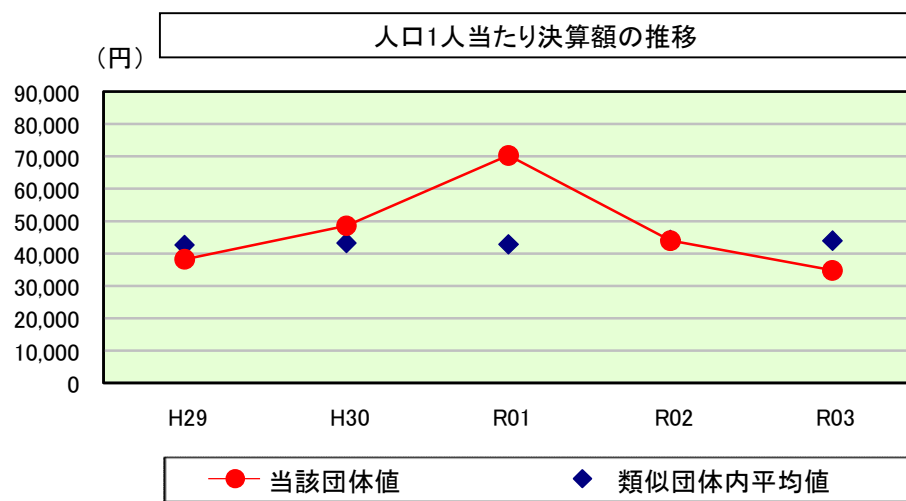


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,647,591	43,859	33,147	32.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	7	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	52,667	497	24	1,970.8
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	5,872	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,340,966	12,655	1,168	983.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10	0	720	▲100.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲627,561	▲5,922	▲6,245	▲5.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,034,908	▲38,077	▲25,563	49.0
合計	1,378,765	13,011	9,130	42.5

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

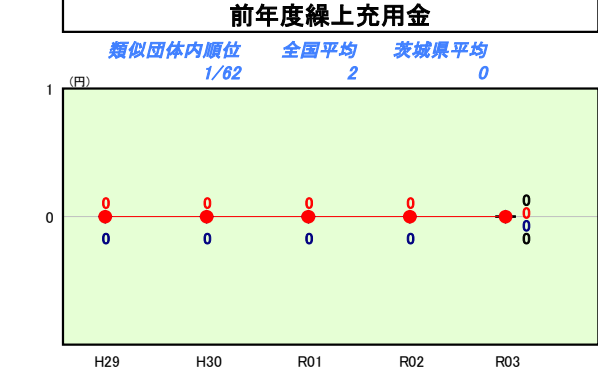
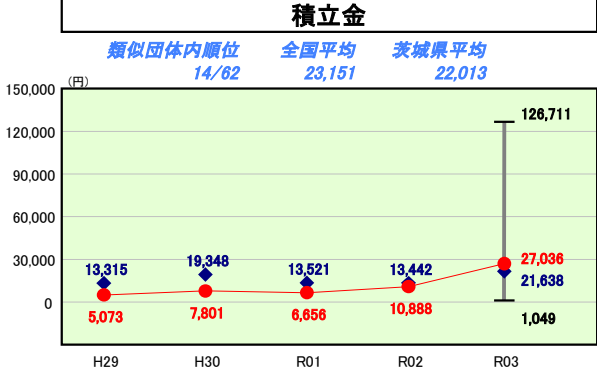
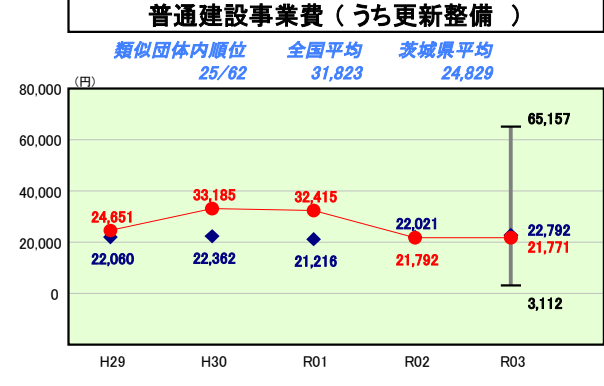
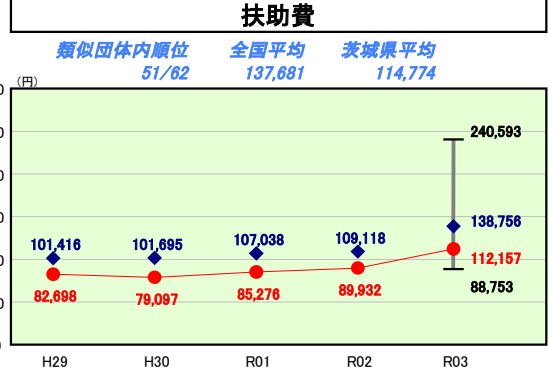
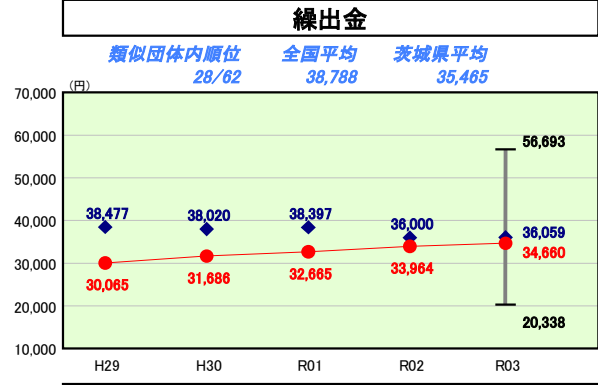
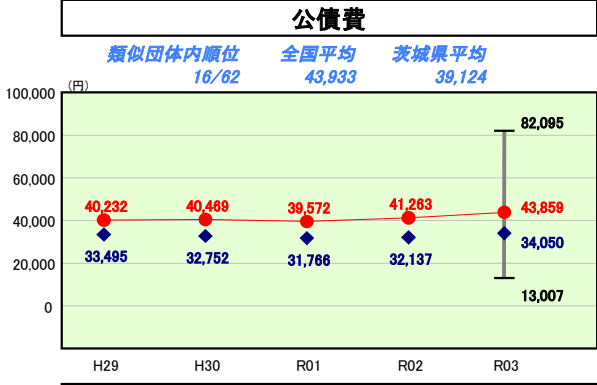
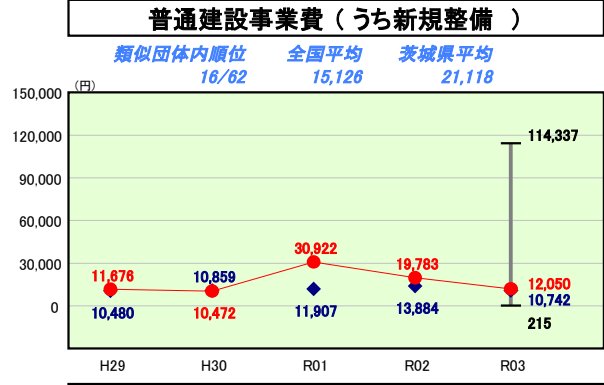
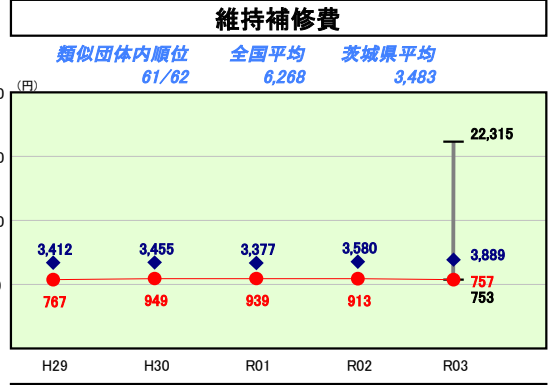
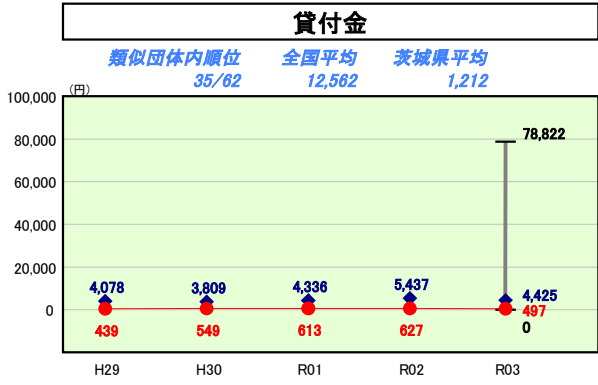
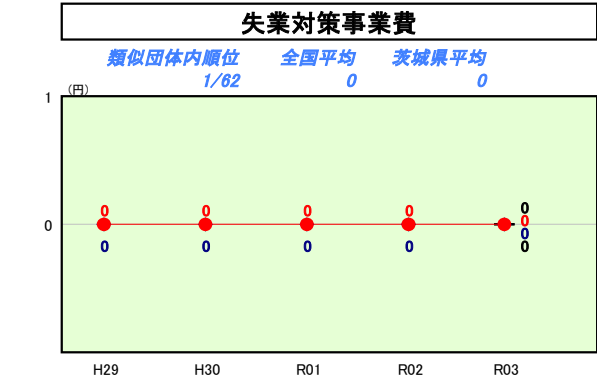
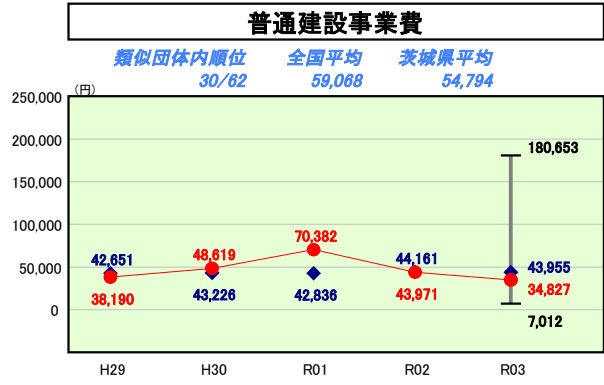
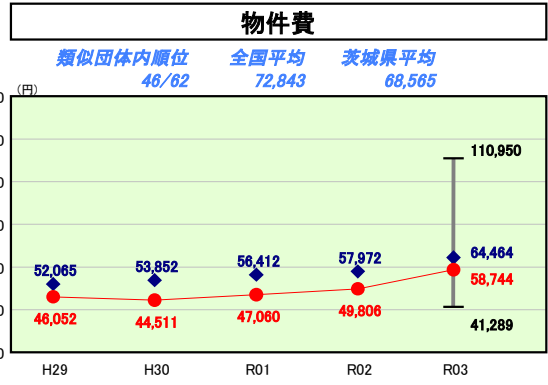
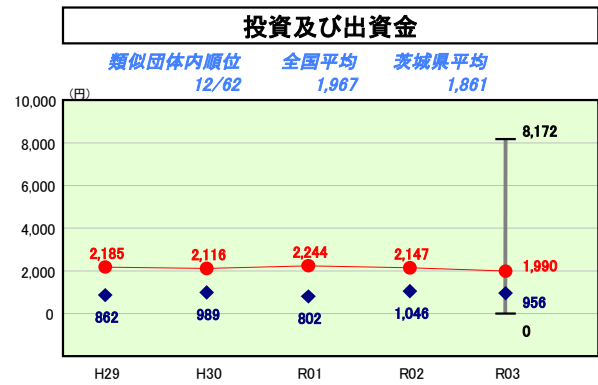
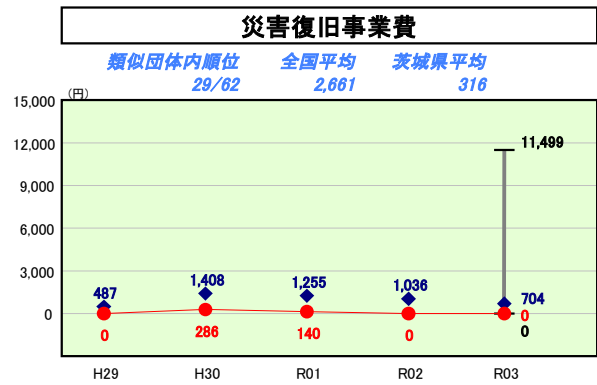
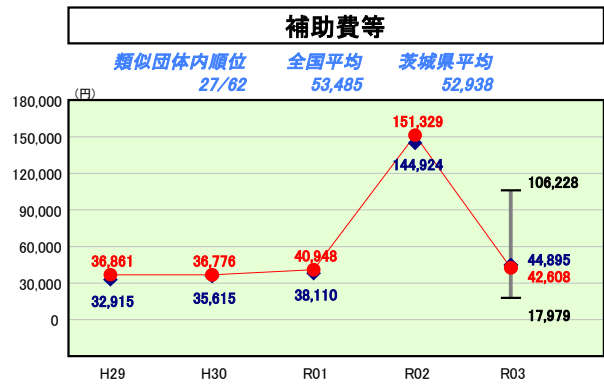
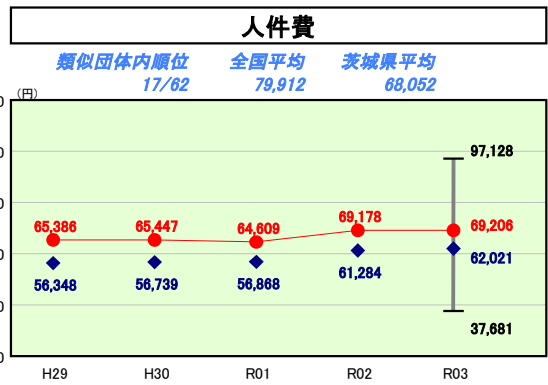
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	4,126,360	38,190	▲9.1	42,651	4.3	▲13.4
うち単独分	2,167,112	20,057	▲25.5	22,675	▲5.9	▲19.6
H30	5,226,008	48,619	27.3	43,226	1.3	26.0
うち単独分	3,470,951	32,291	61.0	22,622	▲0.2	61.2
R01	7,537,740	70,382	44.8	42,836	▲0.9	45.7
うち単独分	4,003,408	37,381	15.8	22,936	1.4	14.4
R02	4,715,327	43,971	▲37.5	44,161	3.1	▲40.6
うち単独分	1,837,938	17,139	▲54.2	23,644	3.1	▲57.3
R03	3,690,556	34,827	▲20.8	43,955	▲0.5	▲20.3
うち単独分	1,803,077	17,015	▲0.7	21,318	▲9.8	9.1
過去5年間平均	5,059,198	47,198	0.9	43,366	1.5	▲0.6
うち単独分	2,656,497	24,777	▲0.7	22,639	▲2.3	1.6

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	105,967 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	104,279 人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	69.94 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.3 %
歳入総額	46,823,100 千円	将来負担比率	12.8 %
歳出総額	45,178,076 千円	市町村類型	H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3
実質収支	1,444,460 千円	(年度毎)	R02 Ⅲ-3 R03 Ⅲ-3
標準財政規模	24,978,640 千円		
地方債現在高	49,298,016 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析欄

歳出決算額は、住民一人当たり426,341円となっている。R4.1.1現在の人口は105,967人となっており、前年度のR3.1.1現在107,236人と比較して1,269人減少した。また、歳出総額は前年度より7,798百万円減少し45,178百万円となった。人口が減少した一方、歳出総額がそれ以上の割合で前年度から減少したため、住民一人当たりの決算額も減少した。

主な構成項目である人件費は、住民一人当たり69,206円となっており、類似団体62団体内17番目の高い水準にある。人件費が高い水準にある要因は、消防業務を一部事務組合で行っていること、昭和40年、50年代に人口が増加したため、多くの職員を採用しており、高齢職員の占める割合が類似団体よりも高くなっていることなどがあげられる。

年度ごとの推移をみると、行政経営改革プランの成果や職員の年齢構成の変化もあり、職員給の減などにより人件費の抑制が図られ、平成27年度以降人件費総額は減傾向となっているが、令和2年度決算については、会計年度任用職員制度が導入されたことにより会計年度任用職員報酬が大きく増加した。令和3年度決算は人件費の総額、住民一人当たりの決算額ともにほぼ横ばいとなった。

扶助費は住民一人当たり112,157円となっており、全国、茨城県及び類似団体平均よりも低くなっているが、前年度決算額と比較すると22,225円増加している。これは令和3年度に住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金など、給付金事業を実施したことによるものと、全国的に高齢化社会が進展する中、本市においても社会保障費にかかる経費が増加傾向にあり、特に生活保護費、障害者自立支援給付費等にかかる費用の増によるものである。

補助費等は、住民一人当たり42,608円と前年度決算額と比較して108,721円減少し、全国平均、類似団体との比較よりも低い結果となった。これは一部事務組合の負担金が当該組合における施設の大規模改修工事等により増加した一方で、特別定額給付金やプレミアム付商品券の販売等が終了したことによることと起因する。

普通建設事業費(うち新規整備)は住民一人当たり12,050円となっており、前年度決算額と比較して7,733円減少している。これは前年度に実施した取手駅北土地区画整理事業や高井小学校放課後子どもクラブ室新築工事等が完了したことが主な要因である。普通建設事業費(うち更新整備)は住民一人当たり21,771円となっており、前年度決算額と比較して21円減とほぼ横ばいであった。これは藤代小学校、吉田消防署における大規模改修工事の実施や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市内中小学校のトイレ改修工事を実施した一方で、前年度に実施した宮和田小学校大規模改修事業や都市計画道路3-4-7号(台宿工区)整備事業等が完了したことが主な要因である。



# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

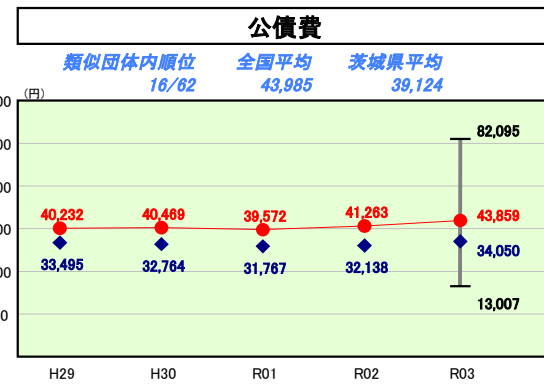
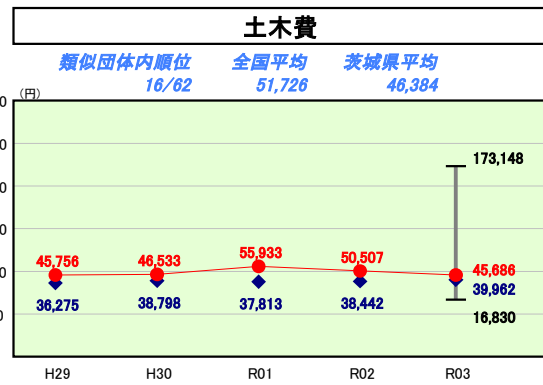
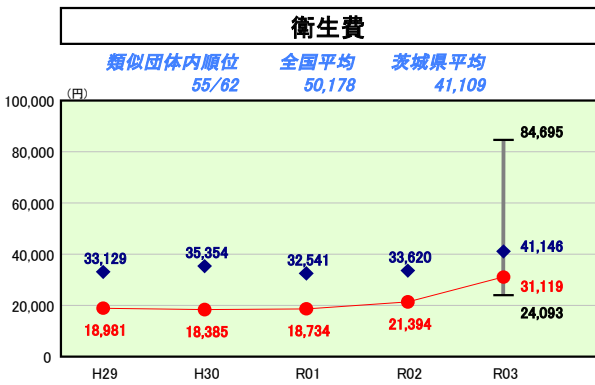
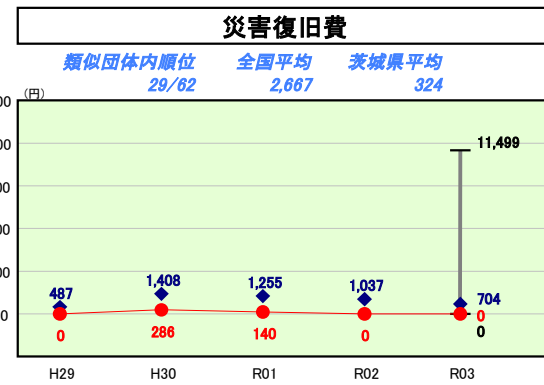
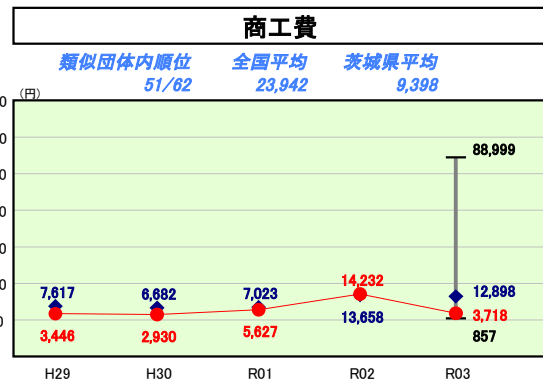
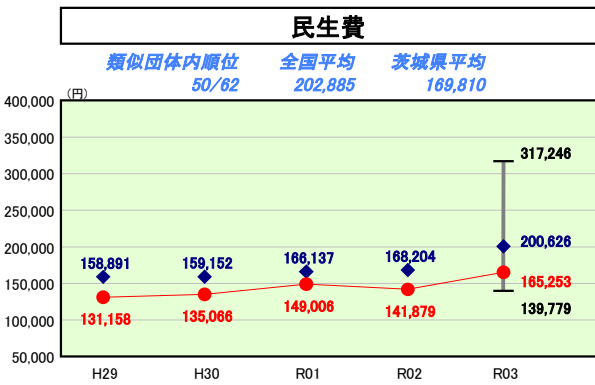
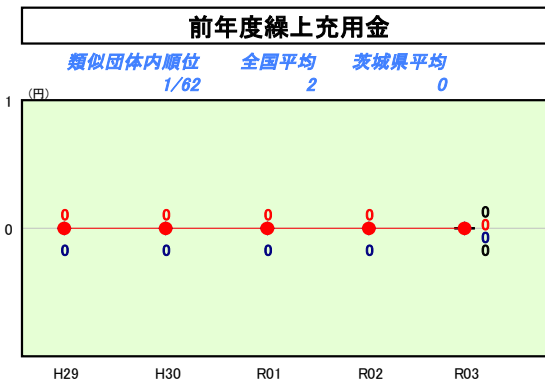
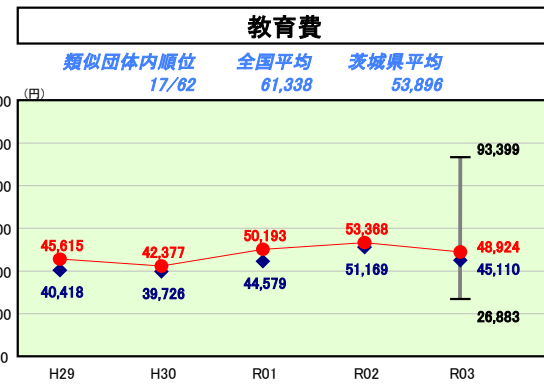
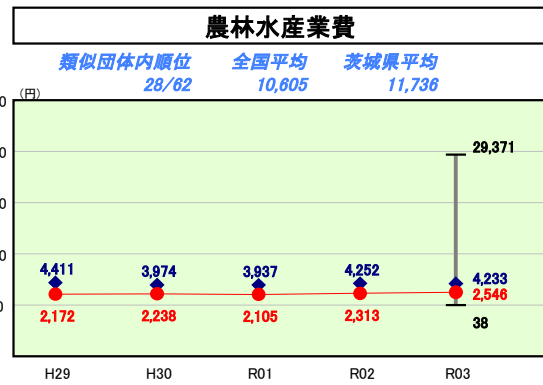
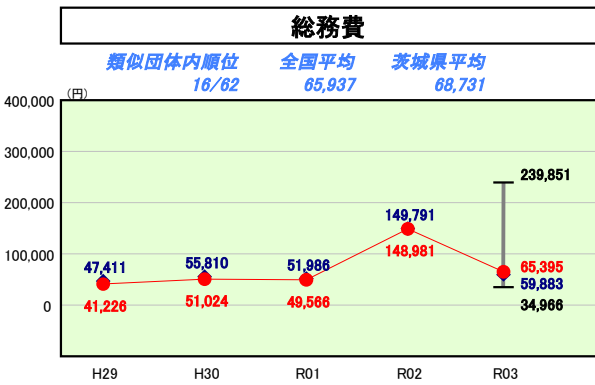
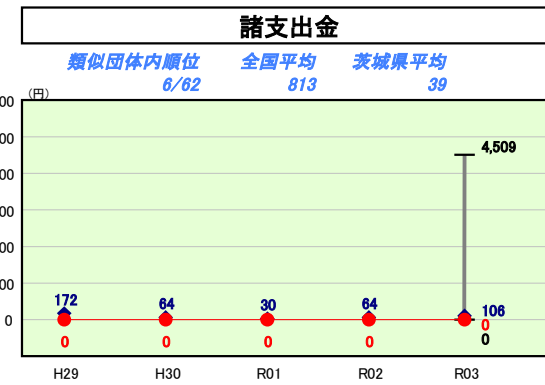
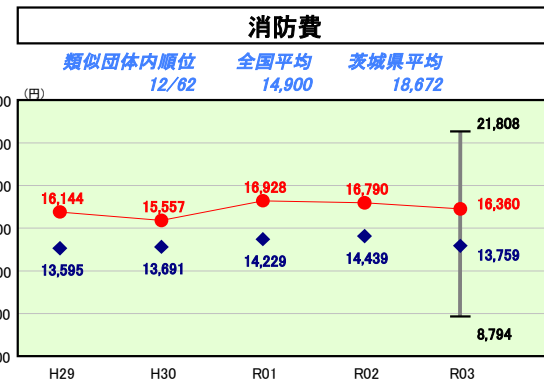
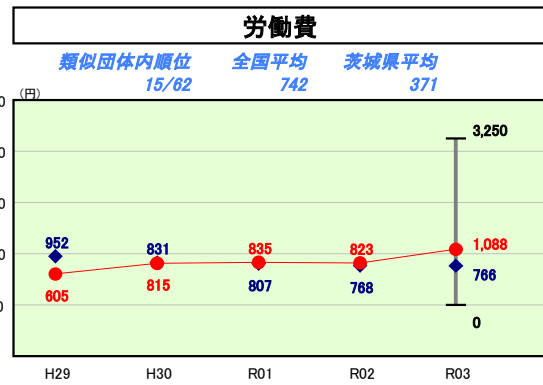
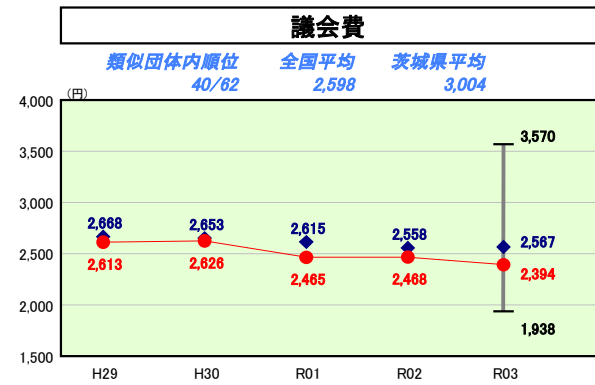
令和3年度

茨城県取手市

人口	105,967 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	104,279 人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	69.94 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.3 %
歳入総額	46,823,100 千円	将来負担比率	12.8 %
歳出総額	45,178,076 千円	市町村類型	H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3
実質収支	1,444,460 千円	(年度毎)	R02 Ⅲ-3 R03 Ⅲ-3
標準財政規模	24,978,640 千円		
地方債現在高	49,298,016 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**

- ・総務費は、住民一人当たり65,395円となっており、前年度に比べ▲84,396円(▲56.3%)減少している。これは、特別定額給付金給付事業等が終了したことが主な要因である。
- ・民生費は、住民一人当たり165,253円となっており、前年度に比べ▲23,374円(16.5%)増加している。これは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金など、給付金事業を実施したことや、生活保護費、障害者自立支援給付費等の扶助費が増加したことが主な要因である。
- ・衛生費は、住民一人当たり31,119円となっており、前年度に比べ+9,725円(+45.5%)増加している。これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業を行ったことが主な要因である。
- ・商工費は、住民一人当たり3,718円となっており、前年度に比べ▲10,514円(▲73.9%)減少している。これは、前年度に実施したプレミアム付商品券事業が終了したことが主な要因である。
- ・土木費は、住民一人当たり45,686円となっており、前年度に比べ▲4,821円(▲9.5%)減少している。これは、前年度に実施した都市計画道路3・4・7号(台宿工区)整備事業が完了したことや、取手駅北土地区画整理事業の進捗に伴い、事業費が減となったことが主な要因である。
- ・教育費は、住民一人当たり48,924円となっており、前年度に比べ▲4,444円(▲8.3%)減少している。これは、藤代小学校校舎大規模改修事業や高井小学校校舎内部改修事業を実施したことにより増となった一方、前年度に実施した宮和田小学校校舎・体育館大規模改修事業が完了したことや、GIGAスクール構想推進のための関連経費が減となったことが主な要因である。
- ・公債費は、住民一人当たり43,859円となっており、前年度に比べ+2,596円(+6.3%)増加している。これは、臨時財政対策債や緊急防災・減災事業債の償還額が増となったことが主な要因である。

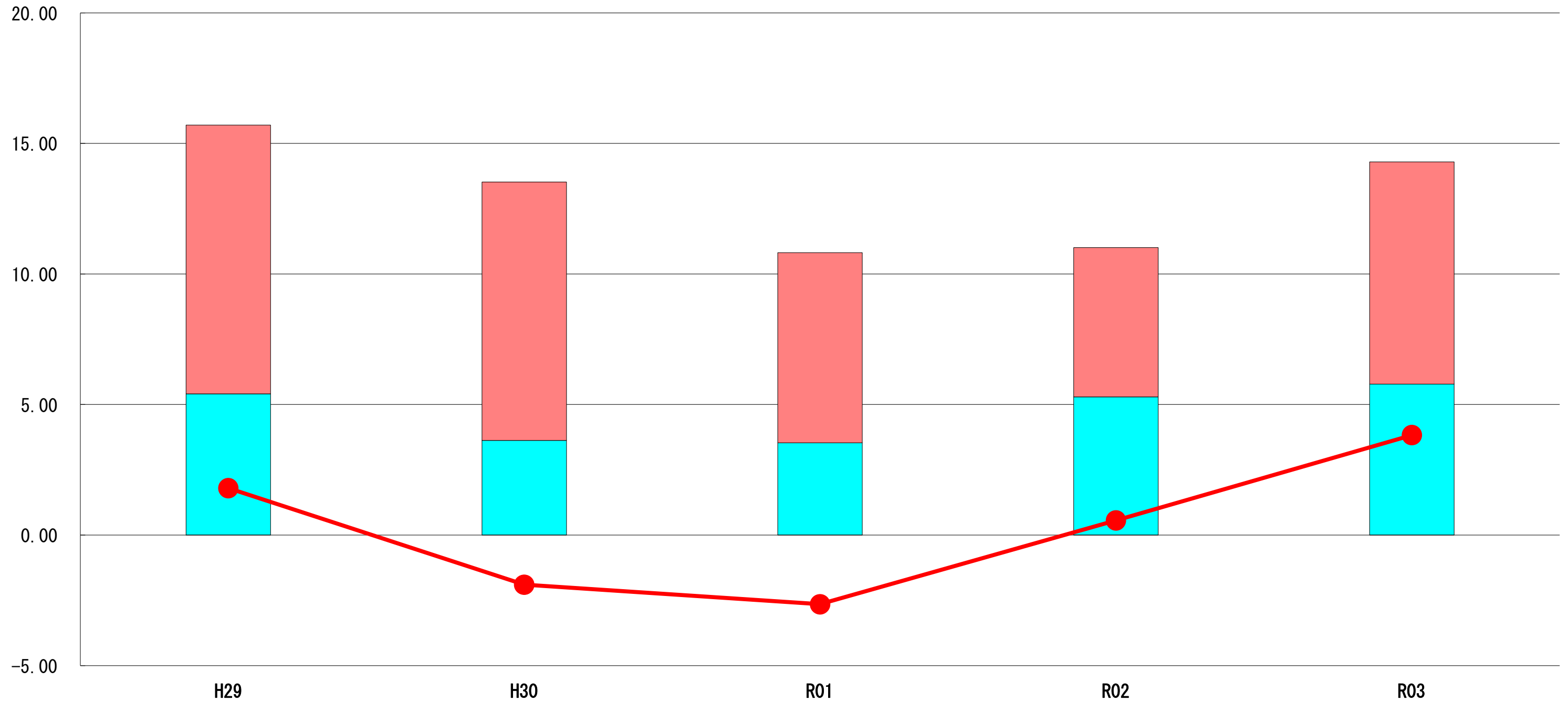


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

茨城県取手市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		10.29	9.89	7.28	5.72	8.51
 実質収支額		5.41	3.63	3.54	5.29	5.78
 実質単年度収支		1.80	▲ 1.90	▲ 2.65	0.56	3.83

**分析欄**

- ・ 財政調整基金残高について、前年度と比較し、基金残高は768百万円増加の2,127百万円、標準財政規模比は2.79ポイント増加の8.51%となっている。
- ・ 実質収支額について、普通交付税の再算定による増収（前年比+1,484百万円）となったことなどにより、前年度と比較し、実質収支額は188百万円増加の1,444百万円、標準財政規模比は0.49ポイント増加の5.78%となっており、引き続き黒字を確保している。
- ・ 実質単年度収支について、普通交付税の再算定による増収となったことや、適切な財源の確保と歳出の精査により、財政調整基金の取崩しを抑制（前年比▲695百万円）したことにより、前年度と比較し、標準財政規模比は3.27ポイント増加の3.83%となっており、2年連続で黒字になっている。

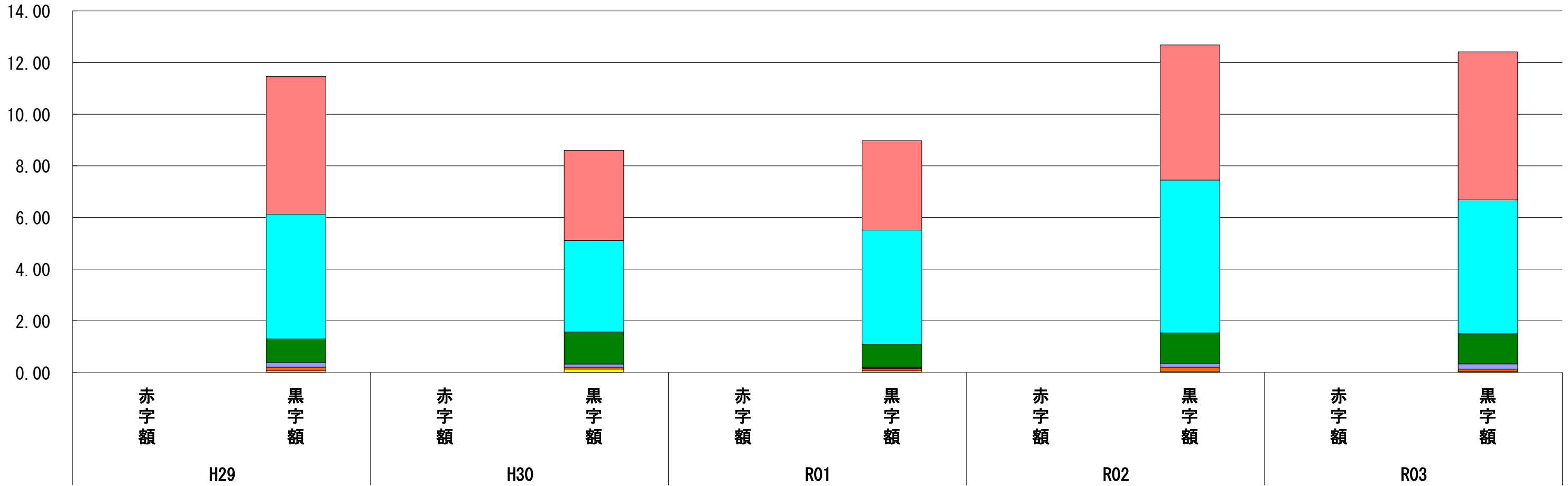
今後も市税収納率の向上、市有財産の処分等により歳入を確保するとともに、更なる歳出削減を図り、健全な行財政運営に努めていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

茨城県取手市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		5.34	3.49	3.47	5.23	5.74
取手市国民健康保険事業特別会計		4.83	3.54	4.42	5.92	5.18
取手市介護保険特別会計		0.91	1.25	0.89	1.18	1.17
取手市競輪事業特別会計		0.19	0.12	0.04	0.15	0.20
取手市後期高齢者医療特別会計		0.14	0.07	0.10	0.16	0.10
取手市取手駅西口都市整備事業特別会計		0.06	0.13	0.06	0.04	0.03
取手地方公平委員会特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	-	-	-

## 分析欄

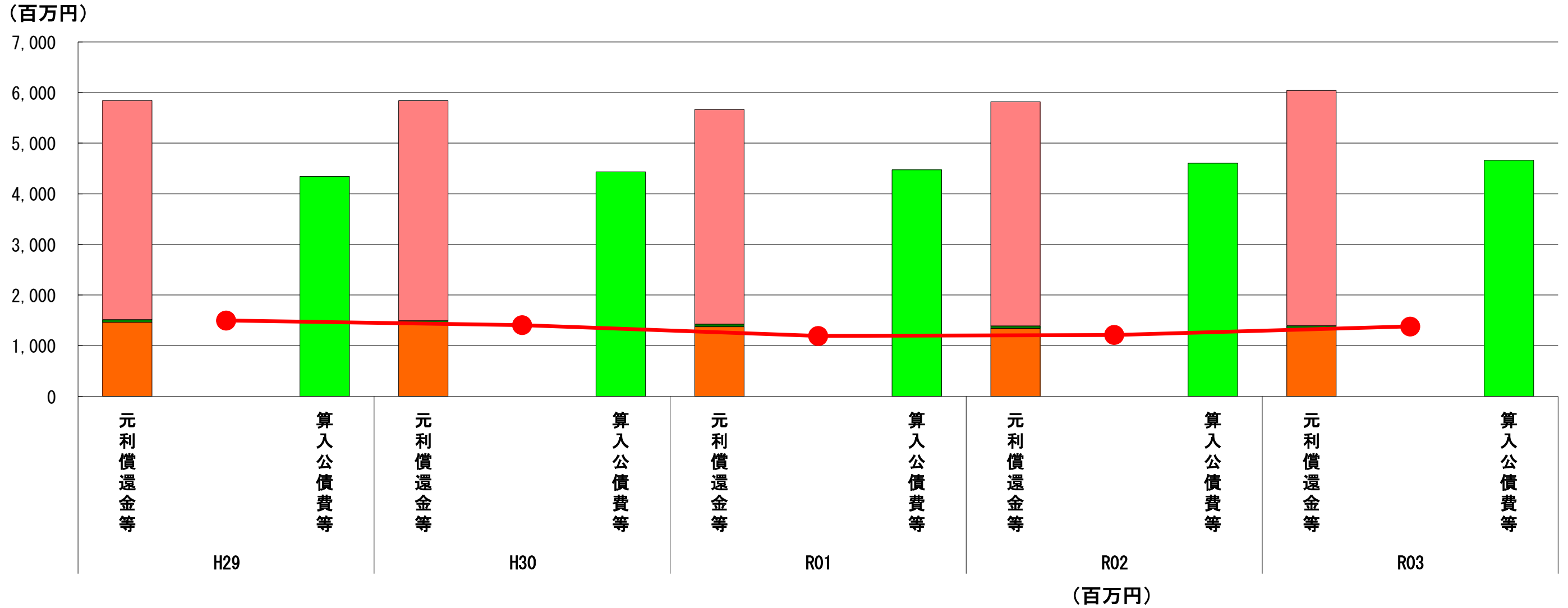
一般会計及び特別会計を含めた連結赤字比率の合計については黒字であり、令和3年度の比率は12.45%で、前年度の黒字12.71%と比較すると、0.26ポイントの減少となった。  
 国民健康保険事業特別会計については、平成21年度までは赤字であったが、平成22年度より黒字に転じている。平成22年度以降は、すべての会計が黒字になっており、財政の健全化が保持されている。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

茨城県取手市



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,327	4,346	4,237	4,425	4,648
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		53	53	53	53	53
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1,459	1,439	1,375	1,340	1,341
	債務負担行為に基づく支出額		3	2	0	0	0
	一時借入金の利子		-	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,345	4,434	4,473	4,606	4,663
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,497	1,406	1,192	1,212	1,379

**分析欄**

元利償還金等(A)について、令和2年度と比較すると224百万円の増になっている。これは、元利償還金が、H29年度に借り入れた臨時財政対策債やR1年度に借り入れた同報無線システム整備事業に係る緊急防災・減災事業債の償還が開始したことなどにより223百万円増となったことが主な要因である。

また、算入公債費等(B)についても、令和2年度と比較すると57百万円の増になっている。これは、都市計画関連の地方債償還額及び都市計画関連の公営企業債償還に充てる繰出金の減額による都市計画税充当可能額の減に伴い、特定財源の額が14百万円の減、道路橋りょう費、清掃事業費、下水道費等の減に伴い、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費が40百万円の減となったものの、合併特例債及び臨時財政対策債の償還額の増に伴い災害復旧等に係る基準財政需要額が111百万円増になったことなどが要因である。

元利償還金等から差し引くことのできる歳入公債費等(B)が57百万円増加した一方で、元利償還金等(A)の合計がそれを上回る224百万円増加したため、実質公債費比率の分子としては167百万円の増となった。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

分子の構造		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		1,506	1,326	1,247	967	688
	減債基金積立相当額		384	437	489	542	489

**分析欄**

平成25年度以降、満期一括償還の県債は発行していない。今後も将来の償還財源の計画的な確保を図っていく。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入

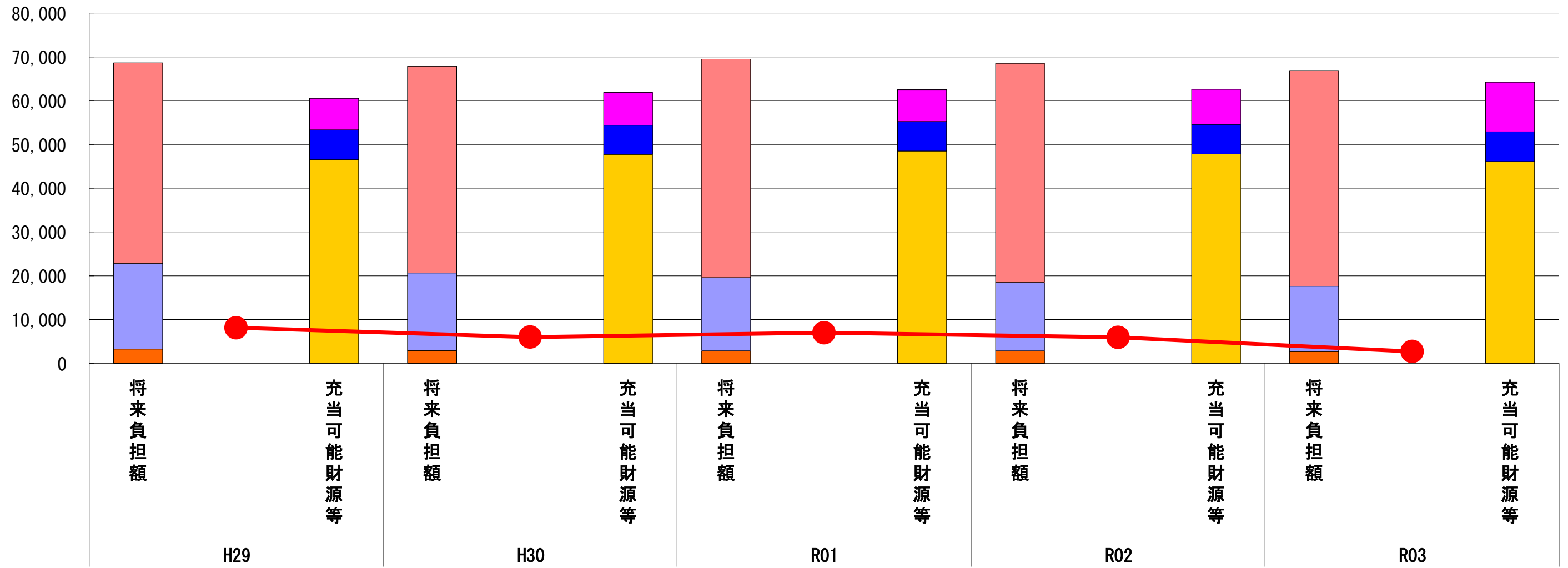


(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

茨城県取手市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		45,867	47,211	49,928	49,996	49,298
	債務負担行為に基づく支出予定額		2	0	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		19,512	17,750	16,622	15,700	14,900
	退職手当負担見込額		3,222	2,878	2,914	2,837	2,680
	設立法人等の負債額等負担見込額		39	19	34	-	7
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		7,170	7,505	7,291	8,019	11,316
	充当可能特定歳入		6,845	6,628	6,721	6,791	6,780
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,134	5,997	6,999	5,946	2,695

分析欄

将来負担額について、前年度と比較すると3,251百万円の減となった。

これは、一般会計等において年度内の地方債償還額が新規発行額を大幅に上回り、地方債現在高が減少（対前年度費698百万円の減）したことや、一般会計において取手地方広域下水道組合や常総地方広域市町村圏事務組合への組合等負担見込額が減少（対前年度比800百万円の減）したこと、さらに退職手当負担見込額が、職員の年齢層が下がり、勤続年数の短い職員数が増えたことで減少（対前年度比157百万円の減）したことが主な要因である。

また、将来負担額に対する充当可能財源等について、前年度と比較すると1,602百万円の増となった。

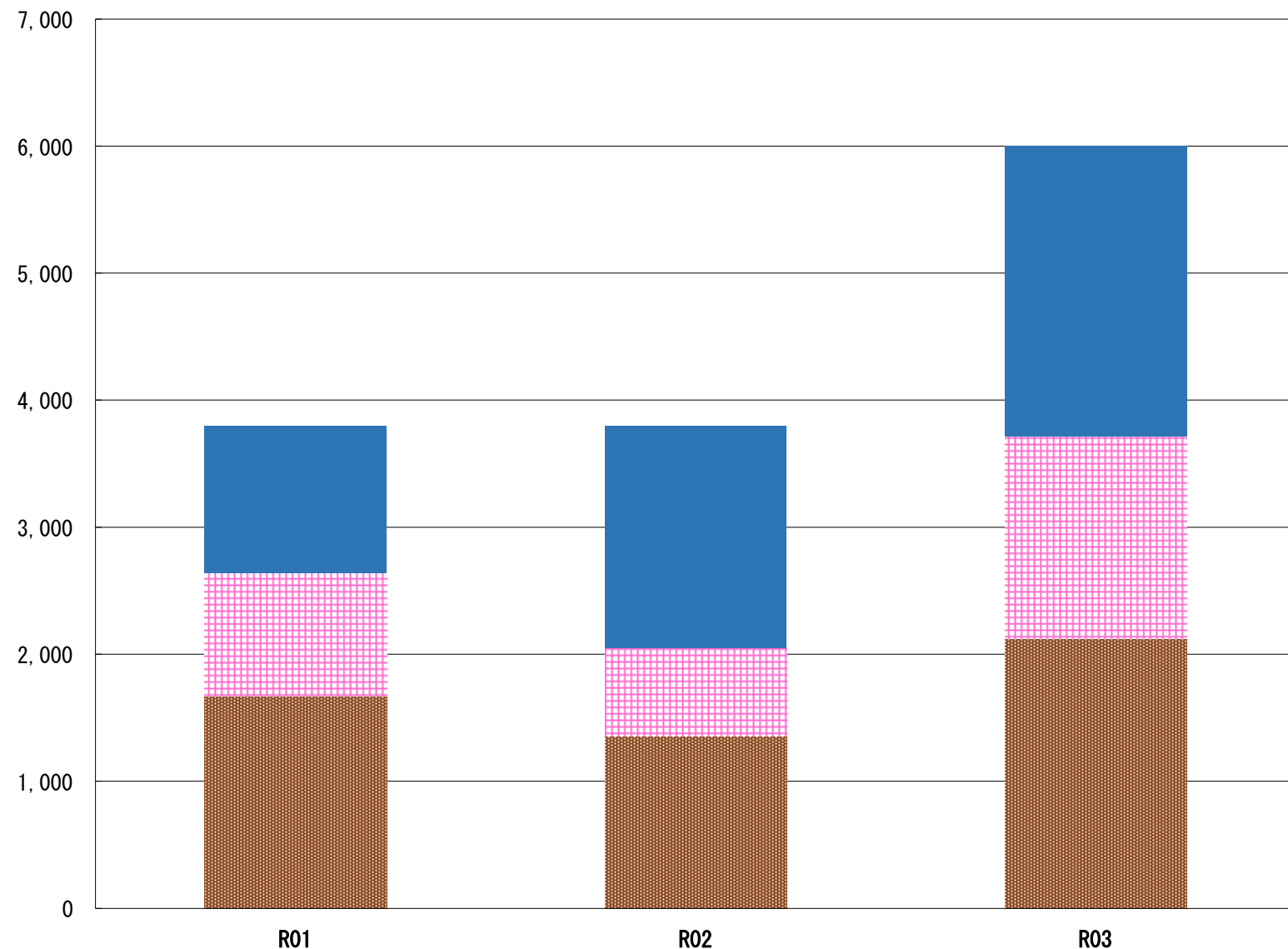
これは、基準財政需要額算入見込額が道路橋りょう費や清掃費の減により減少（対前年度比1,684百万円の減）したものの、充当可能基金において、国民健康保険事業特別会計の国保財政調整基金が増となった事に加え、一般会計においては、交付税の再算定に伴い、減債基金を積み増したことにより大幅に増加（対前年度比3,297百万円の増）したことが主な要因である。

結果として、将来負担額が減少し、充当可能財源等が増加したことで、将来負担比率の分子は、前年度と比較すると3,251百万円の減となった。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施などについて総点検を図り、財政の健全化を図る。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		1,670	1,359	2,127
減債基金		967	688	1,590
その他特定目的基金		1,159	1,748	2,288
公共施設整備基金		469	909	856
ふるさと取手応援基金		238	409	775
学校施設整備基金		103	85	317
地域福祉基金		251	251	250
みどりの基金		73	66	61
基金残高合計		3,796	3,794	6,005

令和3年度

茨城県取手市

## 基金全体

（増減理由）

財政調整基金は普通会計前年度繰越金の積立や財源調整に伴う積立により768百万円増、減債基金は財源調整に伴う積立や普通交付税の再算定に伴い追加措置された「臨時財政対策償還基金費」の積立により902百万円増、特定目的基金は財源調整等により学校施設整備基金に250百万円積み立て、ふるさと取手応援基金寄附金の増加によりふるさと取手応援基金に869百万円積み立てたことなどにより540百万円増、結果、基金全体としては2,210百万円の大幅増となった。

（今後の方針）

公債費が中長期的には減少していくものの、当面は高止まりの見込みであり、老朽化が進む施設の改修等への充当も増加する見込みである中、財政調整基金の残高が適正であるとされる標準財政規模の10%を下回っている。今後は、少しでも積み増しができるよう、残高が増加傾向にあるふるさと取手応援基金の積極的な活用を図っていく。

## 財政調整基金

（増減理由）

普通会計前年度繰越金の積立や財源調整に伴う積立により増加している。

（今後の方針）

財政調整基金の残高は、標準財政規模の10%を確保するように努めていく。

## 減債基金

（増減理由）

財源調整に伴う積立や普通交付税の再算定に伴い追加措置された「臨時財政対策償還基金費」の積立により増加している。

（今後の方針）

合併特例債及び臨時財政対策債の償還額増加等により公債費は当面の間、高止まりとなることから、今後も基金残高が減少していくことが見込まれるため、基金残高の確保に努める。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

・公共施設整備基金：文化施設、社会福祉施設、その他の公共施設の整備を推進し、市民の生活環境の向上と健康で文化的なまちづくりを促進する。

・ふるさと取手応援基金：ふるさと取手応援寄附金を財源として多様な事業を実施することにより様々な人々の参加による個性豊かで活力あるふるさとづくりと地域全体の活性化を図る。

（増減理由）

・学校施設整備基金：財源調整に伴い250百万円を積み立てたことによる増加。

・ふるさと取手応援基金：ふるさと取手応援寄附金869百万円を積み立てたことによる増加。

（今後の方針）

・公共施設整備基金：市の所有施設は昭和40年代から50年代に整備されたものが多いことから、施設の老朽化が進んでおり、当面の間は、改修等への充当により基金残高が減少していくことが見込まれるため、市有財産の売り払いを推進するなど、基金残高の確保に努める。

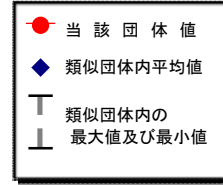
・ふるさと取手応援基金：ふるさと納税ポータルサイトや返礼品の更なる拡充をすることで寄附の増加を図り、基金残高の確保に努める。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

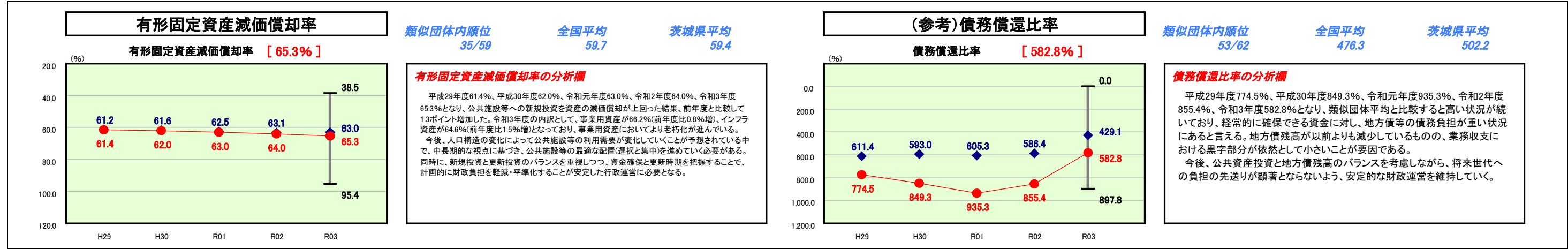
令和3年度

茨城県取手市

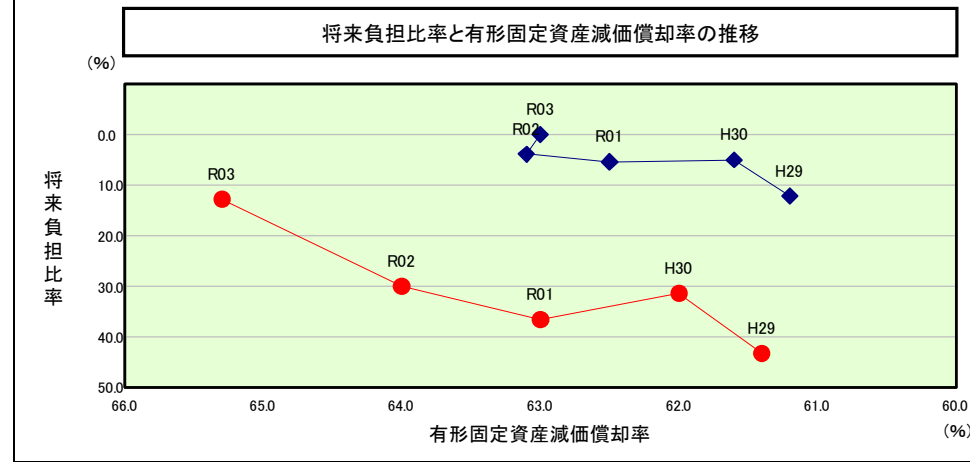
人口	105,967人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	104,279人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	69.94	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.3	%
歳入総額	46,823,100	千円	将来負担比率	12.8	%
歳出総額	45,178,076	千円	市町村類型	H29 III-3 H30 III-3 R01 III-3	
実質収支	1,444,460	千円	(年度毎)	R02 III-3 R03 III-3	
標準財政規模	24,978,640	千円			
地方債現在高	49,298,016	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

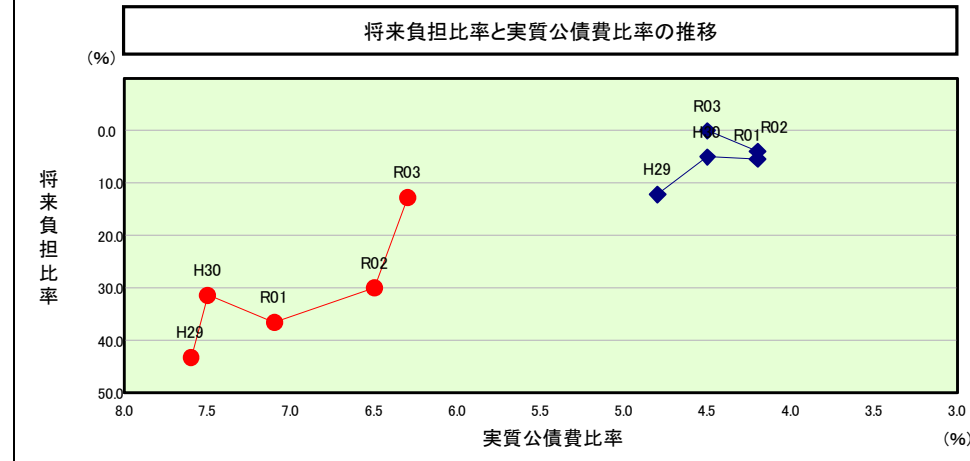


**分析欄**  
 将来負担比率、有形固定資産減価償却率ともに、類似団体平均と比較して高くなっており、対前年度比較でみると、将来負担比率は減少しているが、有形固定資産減価償却率は増加している。令和3年度については、将来負担額のうち設立法人の負担額等負担見込額が増となったものの、地方債残高、組合等負担見込額、退職手当負担見込額等の減により、分子となる将来負担額合計が減となった。一方で、標準収入等は大幅な減となったものの、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額が大幅に増となったことから、分母全体でも増となった。結果的に、分子が減、分母が増となったことから将来負担比率も減少することとなった。  
 なお、将来負担比率が類似団体平均と比較して特によく高まっている要因としては、区画整理事業や小中学校の大規模改造等の公共資産への投資を行っており、将来世代が便益を享受する資産を形成する一方で、財源としている地方債残高が減少しているものの、依然として大きいためである。さらに、公共施設全体として老朽化の程度が進行していることも要因である。今後は、中長期的に経年での推移のバランスを注視し、健全な財政運営を進めていく。

(参考)

	H29	H30	R01	R02	R03	
当該団体値	将来負担比率	43.3	31.4	36.6	30.0	12.8
	有形固定資産減価償却率	61.4	62.0	63.0	64.0	65.3
類似団体内平均値	将来負担比率	12.2	5.0	5.4	3.9	0.0
	有形固定資産減価償却率	61.2	61.6	62.5	63.1	63.0

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
 将来負担比率、実質公債費比率ともに、類似団体平均と比較して高くなっているが、将来負担比率、実質公債費比率ともに対前年度比較でみるとやや減少している。これは、分母となる標準財政規模が増となったことや一部事務組合の負担等見込額が減となったことによるものである。  
 今後も公債費等の義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、将来世代への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等に係る総点検を行い、財政の健全化に努めるとともに、適正な事業の選択・実施による地方債発行、償還年限の見直し等を行い、公債費の減額及び償還金の平準化を図る。

(参考)

	H29	H30	R01	R02	R03	
当該団体値	将来負担比率	43.3	31.4	36.6	30.0	12.8
	実質公債費比率	7.6	7.5	7.1	6.5	6.3
類似団体内平均値	将来負担比率	12.2	5.0	5.4	3.9	0.0
	実質公債費比率	4.8	4.5	4.2	4.2	4.5

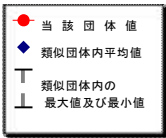


# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

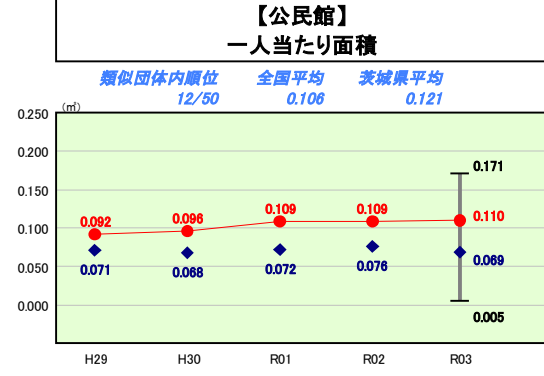
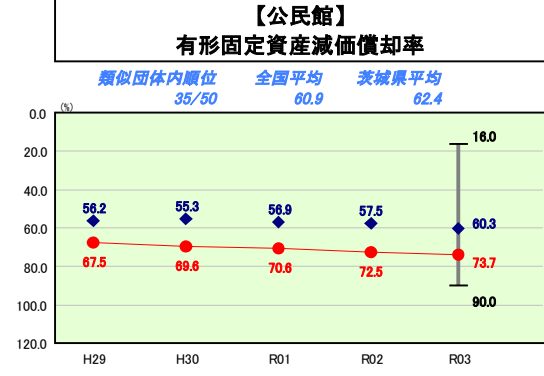
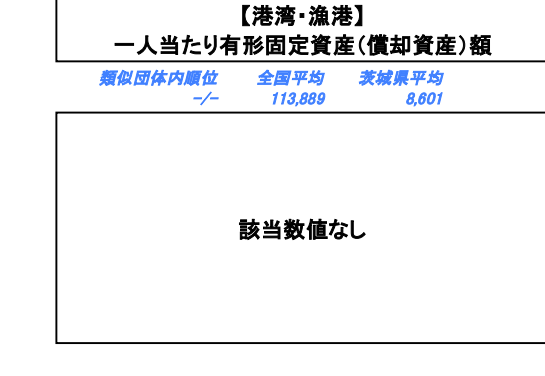
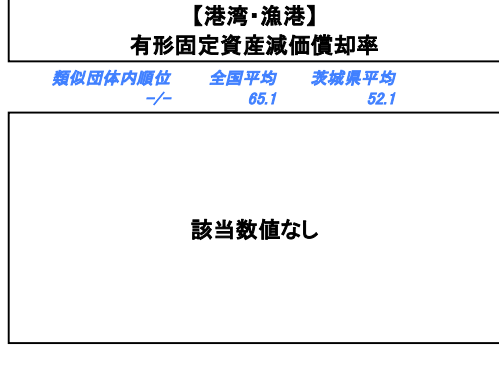
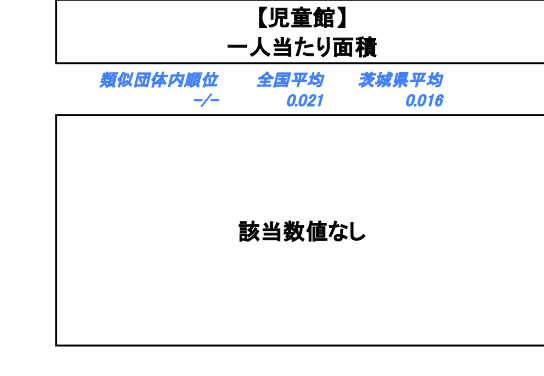
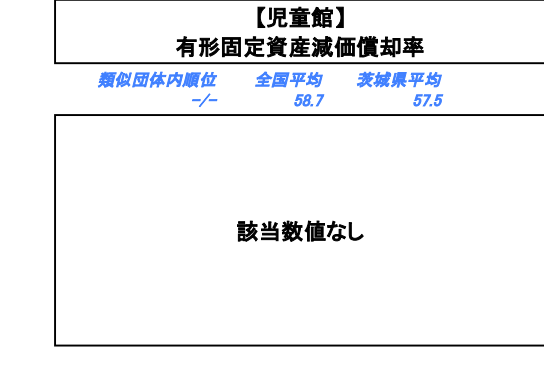
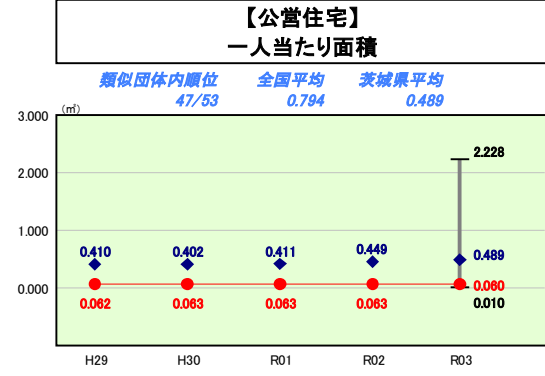
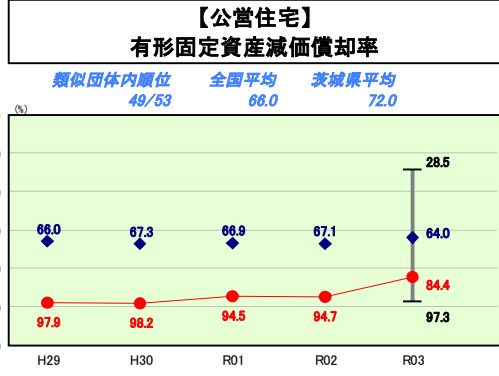
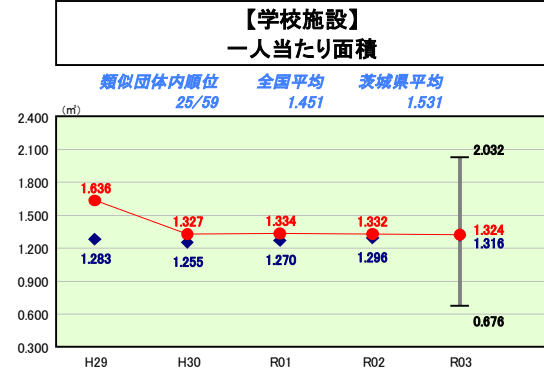
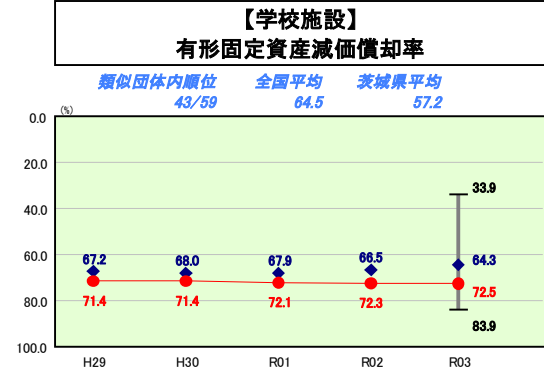
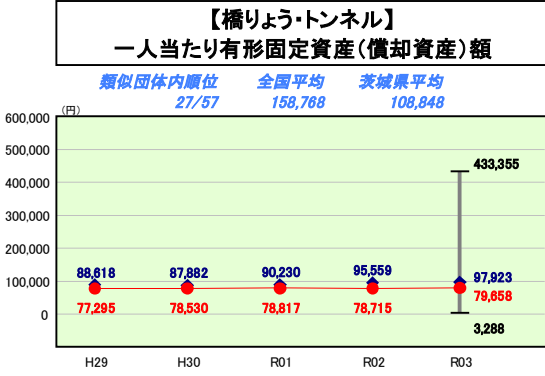
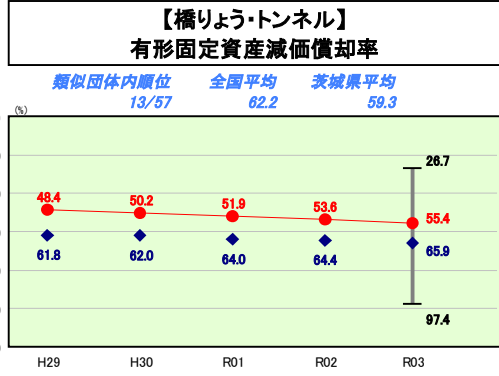
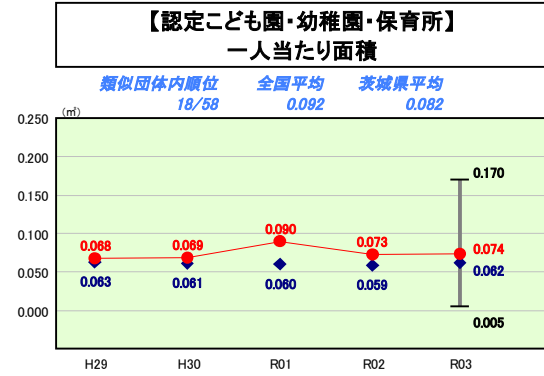
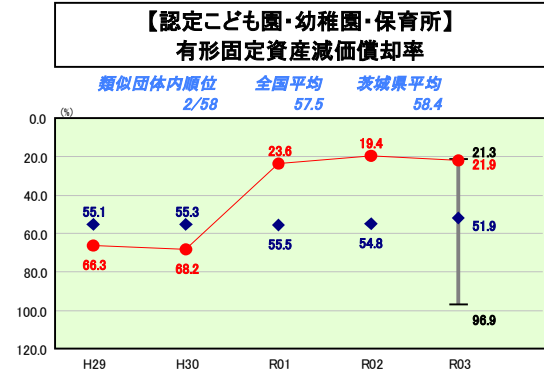
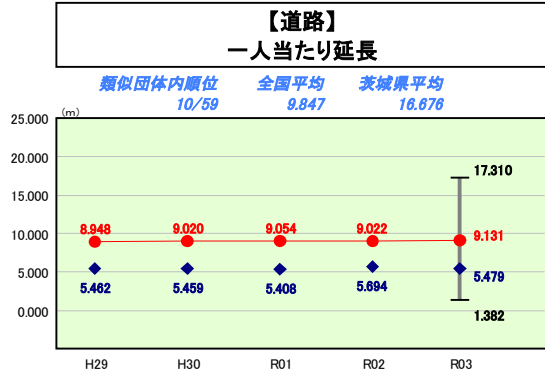
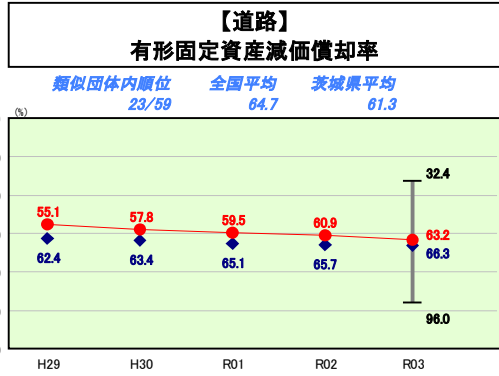
令和3年度

茨城県取手市

人口	105,967人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	104,279人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	69.94 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.3%
歳入総額	46,823,100千円	将来負担比率	12.8%
歳出総額	45,178,076千円	市町村類型	H29 III-3 H30 III-3 R01 III-3
実質収支	1,444,460千円	(年度毎)	R02 III-3 R03 III-3
標準財政規模	24,978,640千円		
地方債現在高	49,298,016千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



#### 施設情報の分析欄

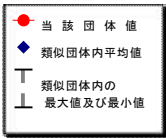
類似団体平均と比較して有形固定資産減価償却率が特に低くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所である。  
 認定こども園・幼稚園・保育所については、有形固定資産減価償却率がH30からR1にかけて大きく低下している。これは、子育て環境の整備のため、令和元年度に老朽化した吉田保育所と舟山保育所を統合し、東部子育て支援センターの機能を含めた井野ないうる保育所・地域子育て支援センターを新しく設置したためである。これに伴い、一人当たり面積も増加し、類似団体平均を上回ることとなった。維持管理にかかる経費の増加に留意しつつ、引き続き、子育て環境の整備に積極的に取り組んでいく。  
 また、類似団体平均と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は、公営住宅である。これは、公営住宅の多くが、昭和40年代から50年代にかけて建設されており、全施設が築40年を経過しているためである。  
 現在、木造の住宅は、老朽化が進んでいるため、入居者の募集を停止しており、現入居者が退去次第、取り壊す方針を決定している。令和3年度には舟山住宅の4棟8戸の解体を行い、全棟の解体が完了したほか、宮和田住宅の1棟1戸の解体を行ったことにより、前年度と比較して数値が改善されている。  
 プレキャストコンクリート造の住宅は、平成28年度から令和2年度にかけて屋根・外壁の改修を含めた長寿命化計画を策定しており、令和3年度には西方住宅と第二南住宅の外壁及び屋根の改修工事を実施した。計画的な予防保全の考え方にに基づき、維持管理・耐久性の向上等の改善を実施していき、使用を継続していく。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

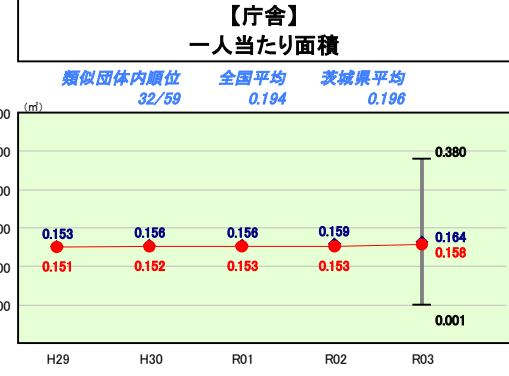
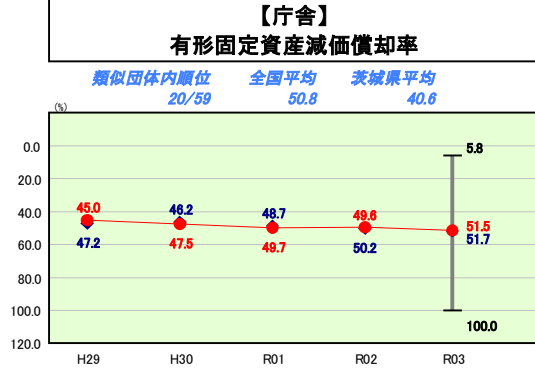
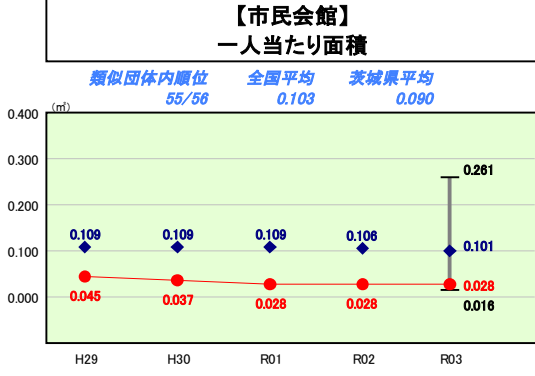
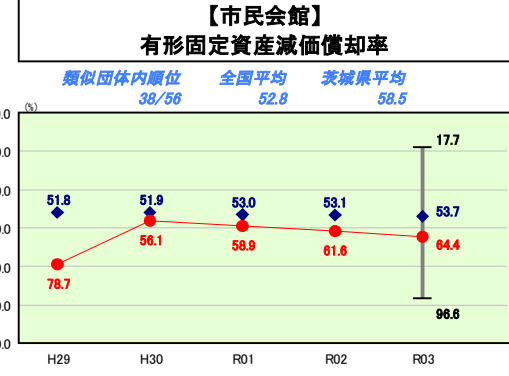
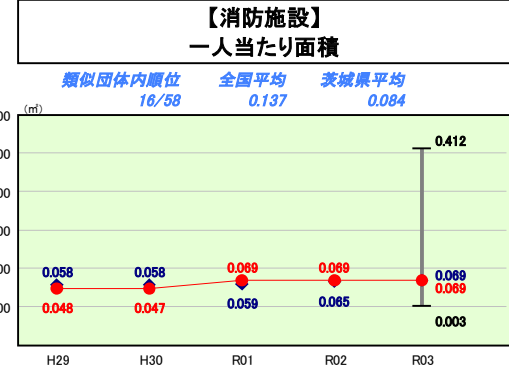
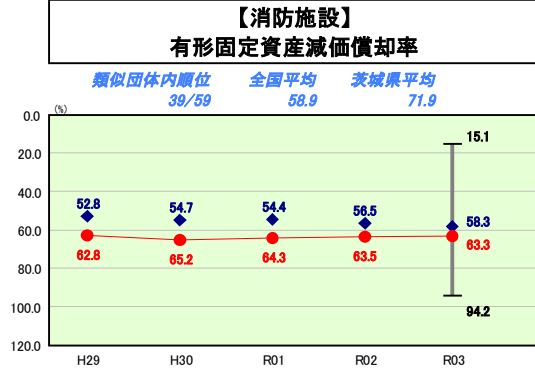
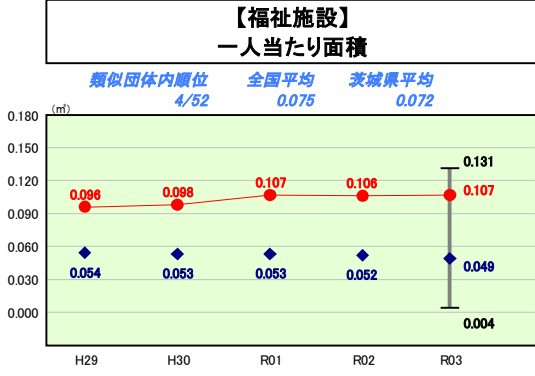
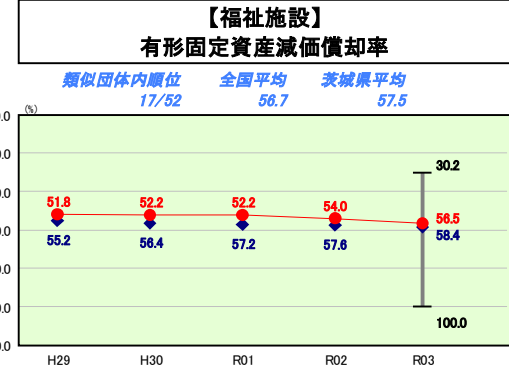
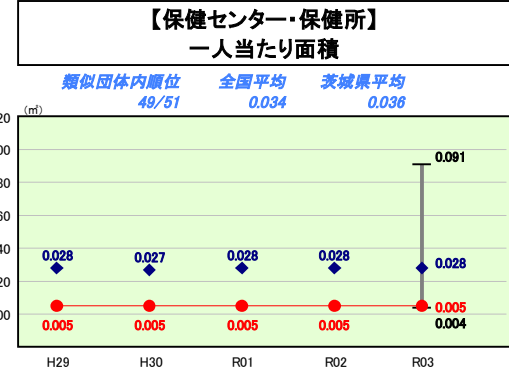
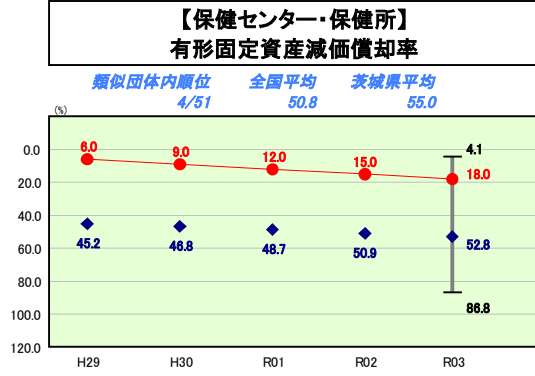
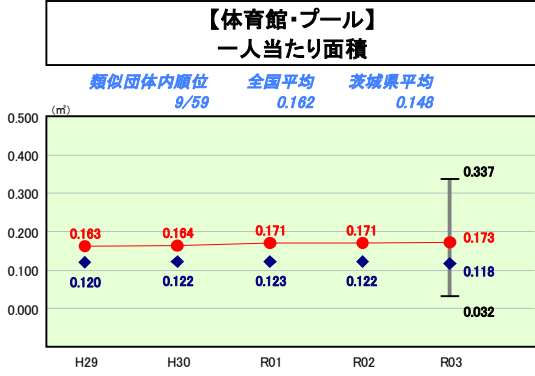
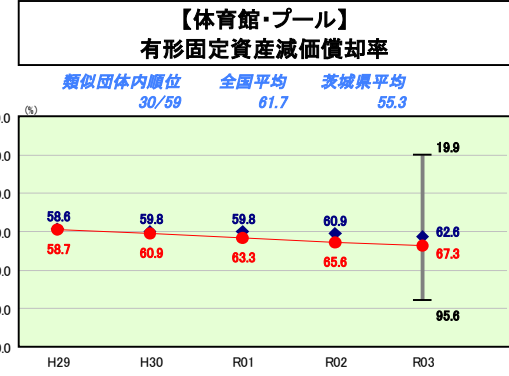
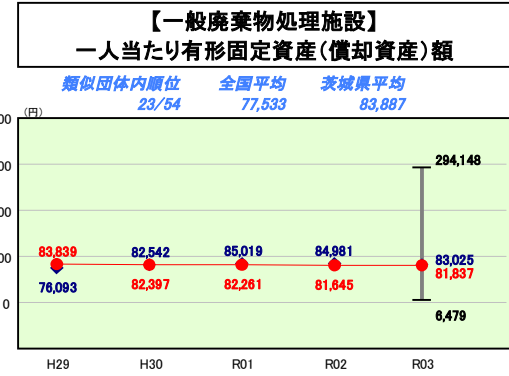
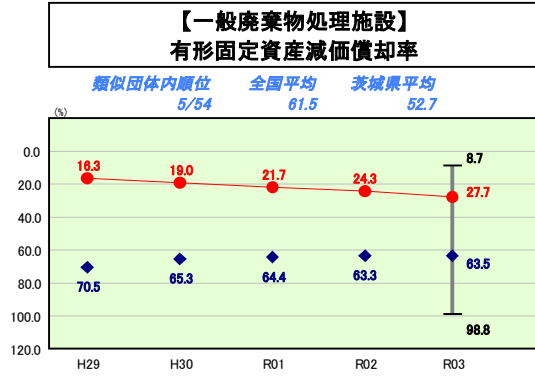
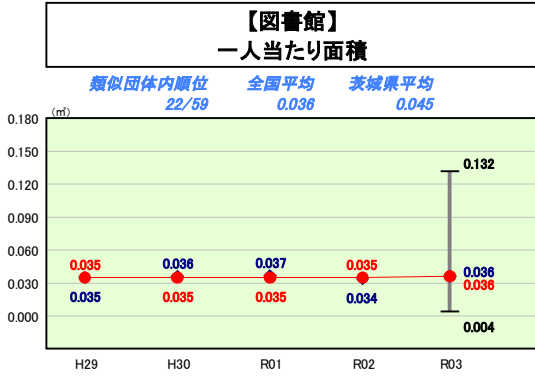
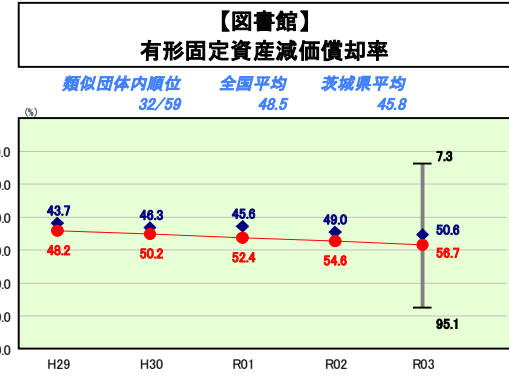
令和3年度

茨城県取手市

人口	105,967人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	104,279人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	69.94	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.3%
歳入総額	46,823,100	千円	将来負担比率	12.8%
歳出総額	45,178,076	千円	市町村類型	H29 III-3 H30 III-3 R01 III-3
実質収支	1,444,460	千円	(年度毎)	R02 III-3 R03 III-3
標準財政規模	24,978,640	千円		
地方債現在高	49,298,016	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析欄**  
 類似団体平均と比較して有形固定資産減価償却率が特に低くなっている施設は、一般廃棄物処理施設、保健センターであり、他の施設に関しては同程度の水準となっている。  
 一般廃棄物処理施設については、主な施設である常総環境センターが老朽化のため建て替えを実施し、平成24年7月に竣工した比較的新しい施設であるため数値が低くなっている。  
 保健センターについては、平成27年度に既存の2施設を統合して、取手駅前の新設の複合施設へ移転したことにより減価償却率が低下した。また、平成28年度には旧施設のうち1施設を売却、もう1施設の所管替えを行い、未利用資産の効率的活用を努めている。  
 公共施設等については、平成28年度に策定した「取手市公共施設等総合管理計画」に基づき、今後も長期的視点で更新・維持管理等を行っていく。